

平成 28 年 度

熊本市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く。)  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

熊 本 市 監 査 委 員



熊 監 発 第 1 3 3 号  
平 成 2 9 年 8 月 4 日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市監査委員 鈴木 弘

熊本市監査委員 齊藤 聰

熊本市監査委員 宮本 邦彦

熊本市監査委員 高島 剛一

平成28年度熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類、並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度基金運用状況報告書について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 熊本市各会計決算審査意見

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	2
第5	審査概要	2
1	一般会計及び特別会計の総括	2
2	財政状況	5
(1)	決算収支状況	5
(2)	主要な財政指標等	6
(3)	まとめ	14
3	一般会計の決算収支状況	15
(1)	決算収支状況	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	25
4	特別会計の決算収支状況	32
(1)	国民健康保険会計	33
(2)	介護保険会計	38
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	42
(4)	後期高齢者医療会計	44
(5)	農業集落排水事業会計	47
(6)	産業振興資金会計	50
(7)	食品工業団地用地会計	52
(8)	競輪事業会計	54
(9)	地下駐車場事業会計	57
(10)	都市開発資金貸付事業会計	59
(11)	熊本駅西土地地区画整理事業会計	60
(12)	植木中央土地地区画整理事業会計	62
(13)	奨学金貸付事業会計	64
(14)	公債管理会計	66

<b>5 市有財産</b>	67
(1) 公有財産	67
(2) 物品	69
(3) 債権	69
(4) 基金	70

### 熊本市基金運用状況審査意見

<b>第1 審査対象</b>	74
<b>第2 審査期間</b>	74
<b>第3 審査方法</b>	74
<b>第4 審査結果</b>	74
<b>美術品等取得基金</b>	75

### 決算審査巻末資料

資料1 歳入歳出総括表	79
資料2 一般会計における自主財源及び依存財源別年度比較表	81
資料3 各会計款別歳入一覧表	83
資料4 市税収入状況表	95
資料5 各会計款別歳出一覧表	97
資料6 各会計款別歳入年度比較表	109
資料7 各会計款別歳出年度比較表	121
資料8 各会計繰越明許費繰越計算書	127
資料9 各会計事故繰越し繰越計算書	131

## 注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0、-」……………該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
  - 「皆増・皆減」…平成28年度（本年度）又は平成27年度（前年度）において比較する計数がなかったもの
  - 「 」……………マイナスのもの

### （関係条文）

#### ・地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

#### ・同法第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

#### ・同法第241条第1項

普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

#### ・同法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

# 平成28年度 熊本市各会計決算審査意見

## 第1 審査対象

- 1 平成28年度 熊本市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険会計歳入歳出決算
- 3 同 介護保険会計歳入歳出決算
- 4 同 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 5 同 後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 6 同 農業集落排水事業会計歳入歳出決算
- 7 同 産業振興資金会計歳入歳出決算
- 8 同 食品工業団地用地会計歳入歳出決算
- 9 同 競輪事業会計歳入歳出決算
- 10 同 地下駐車場事業会計歳入歳出決算
- 11 同 都市開発資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 12 同 熊本駅西土地地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 13 同 植木中央土地地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 14 同 奨学金貸付事業会計歳入歳出決算
- 15 同 公債管理会計歳入歳出決算

## 第2 審査期間

平成29年7月14日から同月28日まで

## 第3 審査方法

審査は、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他関係帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。
- 2 実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。
- 3 財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。



## 第4 審査結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、繰上充用されているもの、また、歳出予算においては不用額となっているもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあったが、適正に執行されていると認められた。

## 第5 審査概要

### 1 一般会計及び特別会計の総括

本審査の対象である本年度の熊本市一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりとなっている。

#### 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	増減率
歳入総額	582,684,663	519,370,958	63,313,705	12.2
歳出総額	573,967,022	515,900,093	58,066,929	11.3
歳入歳出差引額(形式収支) -	8,717,641	3,470,865	5,246,776	151.2
翌年度へ繰越すべき財源	5,847,334	1,258,280	4,589,054	364.7
実質収支 -	2,870,307	2,212,585	657,722	29.7
前年度実質収支	2,212,585	2,556,107	343,522	13.4
単年度収支 -	657,722	343,522	1,001,244	291.5
積立金	2,235,617	2,007,817	227,800	11.3
積立金取り崩し額	4,510,000	1,747,550	2,762,450	158.1
繰上償還額	-	38,059	38,059	皆減
実質単年度収支 + - +	1,616,661	45,196	1,571,465	-

歳入総額は5,826億8,466万円で前年度に比べ633億1,370万円・12.2%、歳出総額は5,739億6,702万円で前年度に比べ580億6,693万円・11.3%それぞれ増加し、歳入歳出差引額（形式収支）は、87億1,764万円の黒字となっている。この内訳として、一般会計は104億9,338万円の黒字、特別会計は17億7,574万円の赤字を計上している。

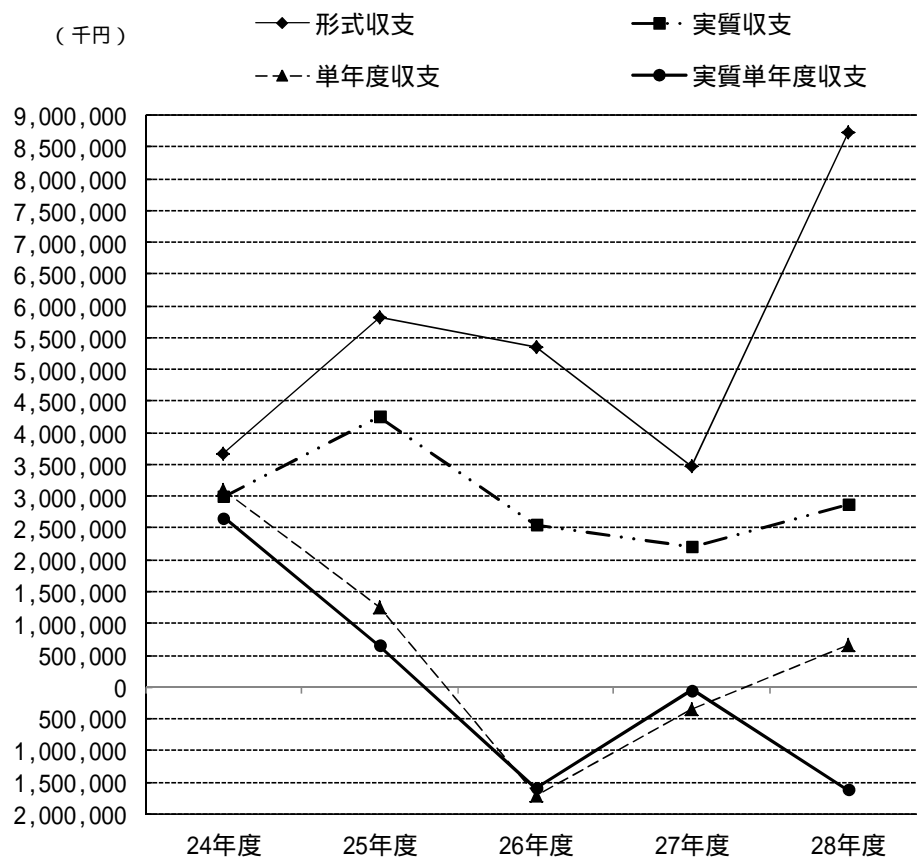
また、この形式収支から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す58億4,733万円を控除した額（実質収支）は28億7,031万円の黒字、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6億5,772万円の黒字となっている。

更に、単年度収支に財政調整基金への積立金15億2,450万円と競輪事業施設整備基金への積立金7億1,112万円を加え、財政調整基金の取り崩し額45億1,000万円を差し引いた実質単年度収支は、16億1,666万円の赤字となっている。

なお、歳入歳出総額のうちから各会計相互間で繰入若しくは繰出をした額を控除した純計額でみると、歳入が5,304億6,577万円、歳出が5,217億4,813万円となっている。これを前年度と比較すると歳入で628億462万円・13.4%、歳出で575億5,784万円・12.4%それぞれ増加している（詳細については巻末資料1を参照）。

平成24年度以降の収支状況の推移は次のとおりである。

### 決算収支の推移



(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
形 式 収 支	3,659,585	5,805,328	5,357,462	3,470,865	8,717,641
実 質 収 支	2,996,211	4,260,801	2,556,107	2,212,585	2,870,307
単 年 度 収 支	3,114,649	1,264,590	1,704,694	343,522	657,722
実質単年度収支	2,668,235	458,139	1,588,910	45,196	1,616,661

形式収支とは、現金上の収支を示すのみにとどまっており、既に契約はしているが未払となっているものなど、現金ベースでは表示できない要素を無視した収支のことである。

実質収支とは、形式収支に発生主義の考え方を含めたもので、現金主義から算出された形式収支から、更に翌年度に使用することが確定している経費分を差し引いたものであり、収入と支出の実質的な差額の値が、「純剰余」・「純損失」を意味するものと考えられている。

単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引くことで求められる当年度限りの実質的な収入と支出の差である。つまり、単年度収支の額が正であれば、当該年度で剰余を生じたこととなる。反対に、負ということは、その年度に限っては経費を収入では賄えなかったことになる。単に、単年度収支が赤字というだけで直ちに財政運営が問題となるわけではない。この単年度収支の赤字は、当該年度だけの突発的な事情によるものなのか、それとも将来の実質収支赤字へのサインなのか、十分に見極める必要がある。

実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素（歳出で積立金を積み増すなど）や赤字要素（積立金を取り崩して歳入に充てるなど）を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものであり、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えたあと、財政調整基金の取り崩し額を差し引くことで求められる。

歳入歳出の増減要因を総括的に述べると次のとおりである。

一般会計をみると、歳入では、地方消費税交付金や、平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）の影響で熊本城や動植物園などの収益施設の入場が制限されたことにより使用料及び手数料などが減少したものの、熊本地震に伴い、災害救助費負担金の皆増などによる県支出金、災害復旧費国庫補助金の増加などによる国庫支出金のほか、災害復旧事業債の増加などによる市債などが増加したことにより、約594億円増加している。また、歳出でも、新西部環境工場整備経費などの減少により衛生費などが減少したものの、衛生・土木等施設の災害復旧のための災害復旧費及び被災者住宅支援事業の皆増などによる土木費などの増加により、約540億円増加している。

一方、特別会計をみると、歳入では、競輪事業会計が約16億円減少したものの、都市開発資金貸付事業会計が約24億円、介護保険会計が約18億円、国民健康保険会計が約13億円増加したことなどから、特別会計全体では約39億円増加している。また、歳出でも同様に、競輪事業会計が約15億円減少したものの、都市開発資金貸付事業会計が24億円、介護保険会計が約19億円、国民健康保険会計が約15億円増加したことなどから、特別会計全体では約41億円増加している。

この結果、一般会計及び特別会計を合計した歳入総額と歳出総額はともに増加しているが、歳出総額より歳入総額の増加額が上回っているため、収支としては黒字の増加となっている。

以上が一般会計及び特別会計の概要であるが、各会計の決算収支状況、増減要因等について

は後述することとし、次に、財政指標等の基礎となる普通会計について記述する。

## 2 財政状況

財政状況を分析するに当たっては、他都市との比較を行うため普通会計として集計する必要がある。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、その財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上設けられた会計区分であり、地方公営事業会計以外の会計とされている。

本年度の本市の普通会計は、前述した一般会計に特別会計のうち母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金会計、都市開発資金貸付事業会計、熊本駅西土地地区画整理事業会計、植木中央土地地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計、公債管理会計を加え、各会計間及び決算総額の中で重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

### (1) 決算収支状況

本年度の普通会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

#### 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	増減率
歳入総額	375,756,318	313,518,836	62,237,482	19.9
歳出総額	364,822,404	308,162,476	56,659,928	18.4
歳入歳出差引額(形式収支) -	10,933,914	5,356,360	5,577,554	104.1
翌年度へ繰越すべき財源	5,847,332	1,258,280	4,589,052	364.7
実質収支 -	5,086,582	4,098,080	988,502	24.1
前年度実質収支	4,098,080	3,007,255	1,090,825	36.3
単年度収支 -	988,502	1,090,825	102,323	9.4
積立金	1,524,501	1,737,517	213,016	12.3
積立金取り崩し額	4,510,000	1,720,000	2,790,000	162.2
繰上償還額	-	38,059	38,059	皆減
実質単年度収支 + - +	1,996,997	1,146,401	3,143,398	274.2

本年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度40億9,808万円の黒字から9億8,850万円・24.1%増加し、50億8,658万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ1億232万円減少し、9億8,850万円の黒字となっている。

また、単年度収支に、財政調整基金への積立金15億2,450万円を加え、財政調整基金の取り崩し額45億1,000万円を差し引いた実質単年度収支は、19億9,700万円の赤字となっている。

## (2) 主要な財政指標等

本年度の主要な財政指標は次のとおりとなっている。

### 主要な財政指標

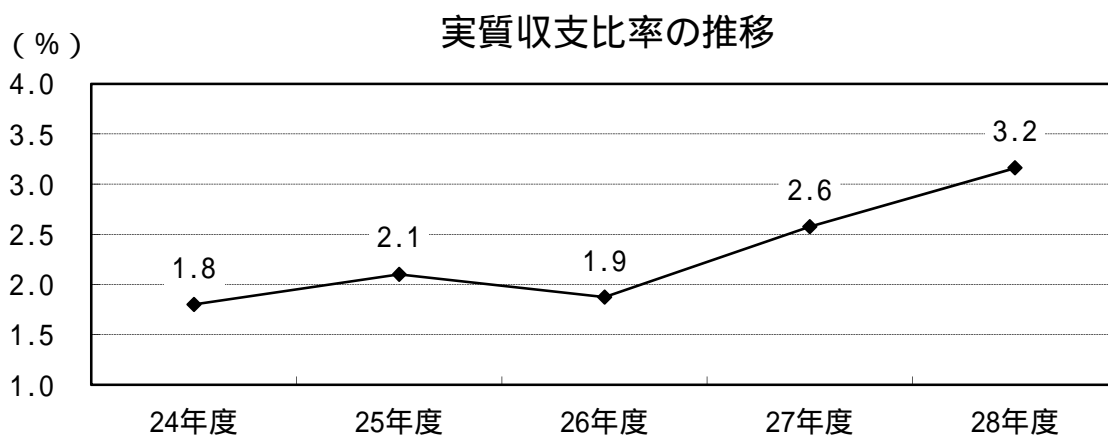
区 分	単位	28年度	27年度	比較(差)	増減率(%)	
基準財政需要額	千円	118,999,191	116,040,808	2,958,383	2.5	
基準財政収入額	千円	87,340,717	84,722,897	2,617,820	3.1	
標準財政規模	千円	161,218,179	159,090,833	2,127,346	1.3	
ア 実質収支比率	%	3.2	2.6	0.6		
イ 財政力指数	-	0.72	0.71	0.01		
ウ 経常一般財源比率	%	100.6	104.4	3.8		
エ 経常収支比率	%	92.4	90.9	1.5		
オ	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	千円	246,113,943	225,308,415	20,805,528	9.2
	臨時財政対策債現在高	千円	151,825,299	140,685,076	11,140,223	7.9
	合計	千円	397,939,242	365,993,491	31,945,751	8.7
カ 債務負担行為額	千円	82,076,242	52,324,659	29,751,583	56.9	
キ 財政調整基金現在高	千円	7,089,568	10,075,067	2,985,499	29.6	

#### ア 実質収支比率

実質収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し3.2%となっている。これは、前年度に比べ臨時財政対策債は減少したが基準財政収入額算定上の地方消費税交付金見込額の増加に伴い標準税収入額等が増加したことにより、当該比率の分母となる標準財政規模が増加したものの、地方交付税や熊本地震復旧・復興寄附金の増加等に伴い、当該比率の分子

となる実質収支の増加した影響が大きかったことによるものである。

平成24年度以降の実質収支比率の推移は次のとおりである。

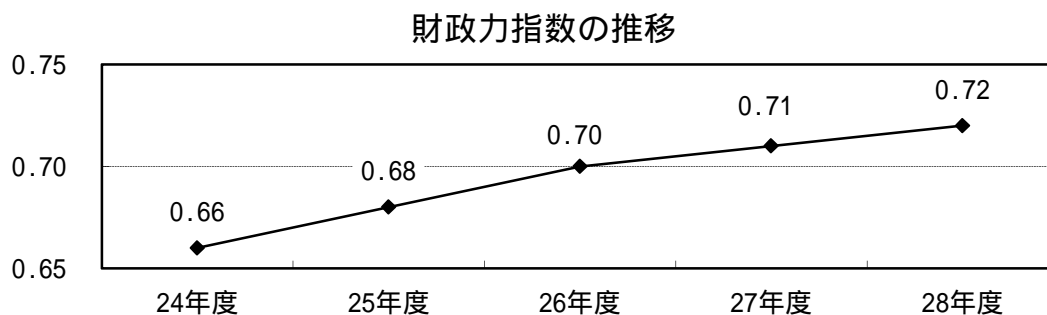


実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

## イ 財政力指数

財政力指数は、前年度に比べ0.01ポイント上昇し0.72となっている。これは、基準財政収入額算定上の地方消費税交付金見込額の増加により本年度の基準財政収入額が増加となったことなどにより、単年度における算定においては指数が上昇し、過去3年の平均においても上昇となったものである。

平成24年度以降の財政力指数の推移は次のとおりである。



財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む3年間の平均値で示されるものであり、地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として使われている。

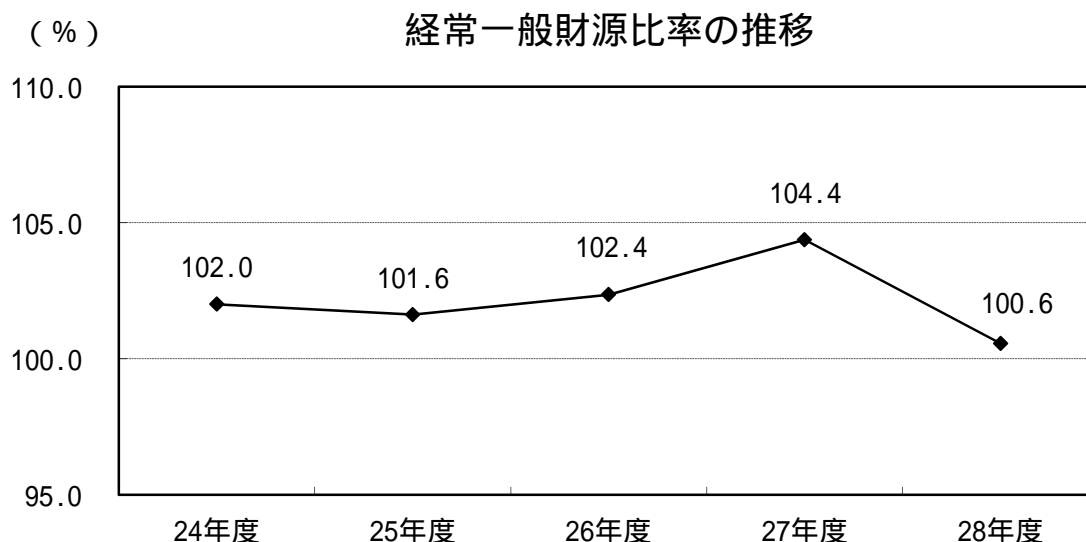
基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

基準財政収入額は普通交付税の算定において地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式によって算定した額である。また、基準財政需要額とは、同じく普通交付税の算定において地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要最小限の財政需要を行政項目ごとに一定の方式によって算定した額の合計額である。

## ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、前年度に比べ3.8ポイント低下し100.6%となっている。これは、当該比率の分母となる標準財政規模が増加し、地方消費税交付金などの減少により当該比率の分子となる経常一般財源が減少したことによるものである。

平成24年度以降の経常一般財源比率の推移は次のとおりである。



経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して形状的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうるものをいい、それを通常水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値とされている。

この経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとするものである。

したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり、歳入構造に弾力性があるとされている。

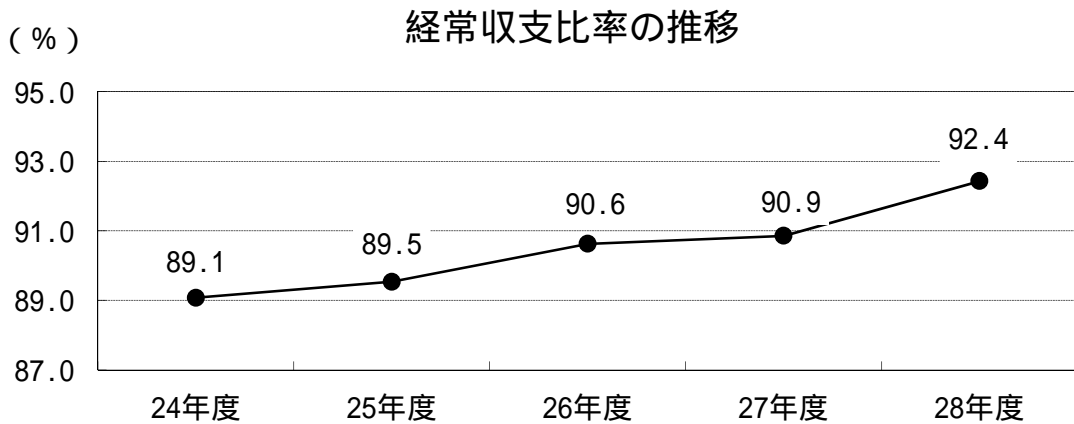
## エ 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し92.4%となっている。これは、当該比率の分母となる経常一般財源が約39億円、当該比率の分子となる人件費、扶助費及び公債費等への経常経費充当一般財源が約10億円それぞれ減少したものの、経常経費充当一般財源より経常一般財源の減少額が上回ったためである。

経常収支比率の内訳をみると、人件費は0.1ポイント低下し26.8%、扶助費は0.7ポイント上昇し17.8%、公債費は0.4ポイント上昇し18.3%となっており、これら義務的経費の占める割合は、1.0ポイント上昇し62.9%となっている。

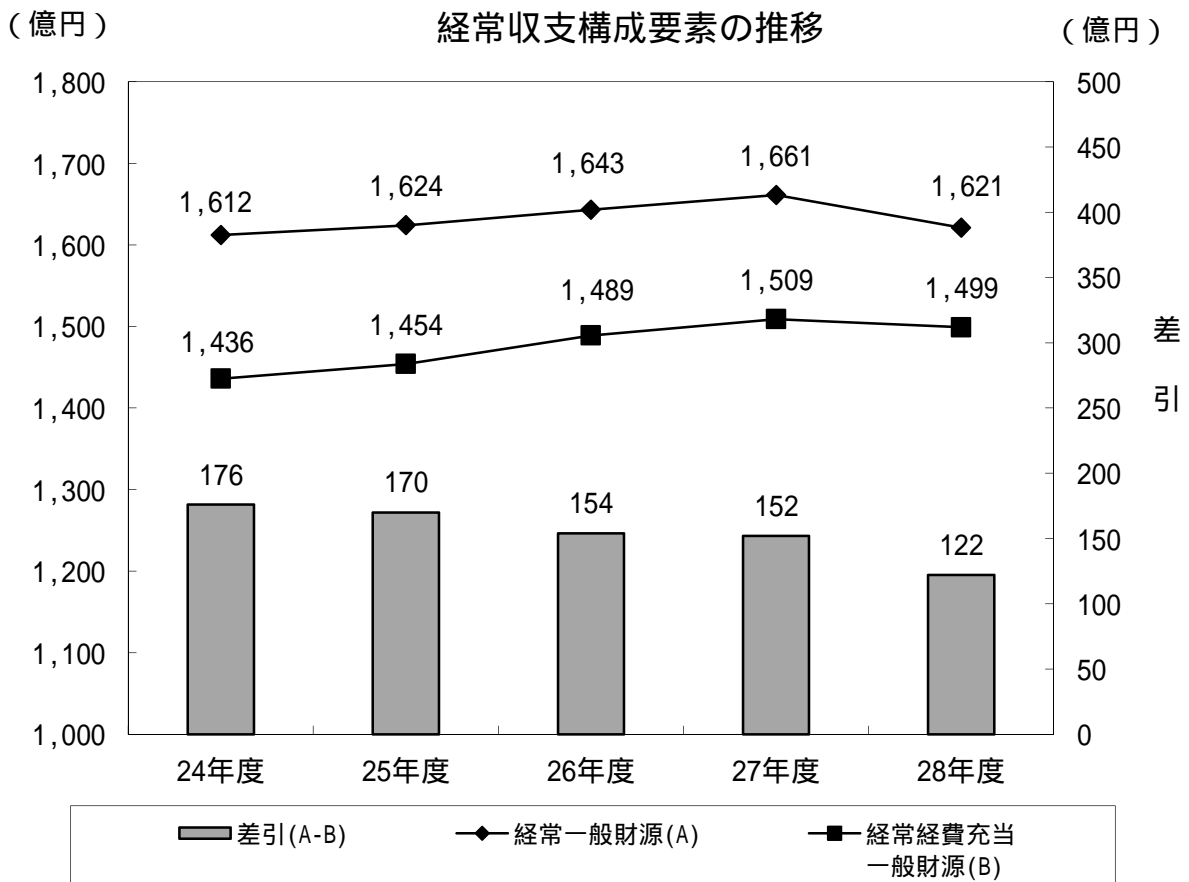
また、歳出決算に占める義務的経費の割合は6.9ポイント低下し48.6%となっている。

平成24年度以降の経常収支比率及び歳出に占める義務的経費の構成比率の推移は次のとおりである。



経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に充当された経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定するものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。反対に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。



経常一般財源には、減収補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を含めている。



## 経常収支比率及び内訳の推移

(単位：%)

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常収支比率		92.4	90.9	90.6	89.5	89.1
内 訳	人 件 費	26.8	26.9	26.7	25.5	26.5
	扶 助 費	17.8	17.1	18.2	17.3	17.0
	公 債 費	18.3	17.9	18.3	18.7	19.2
	物 件 費	10.6	10.2	9.5	9.6	8.4
	維 持 補 修 費	1.4	1.7	1.6	1.6	1.3
	補 助 費 等	6.0	6.3	5.8	6.7	6.7
	繰 出 金	11.5	10.8	10.5	10.1	10.0

## 歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移

(単位：%)

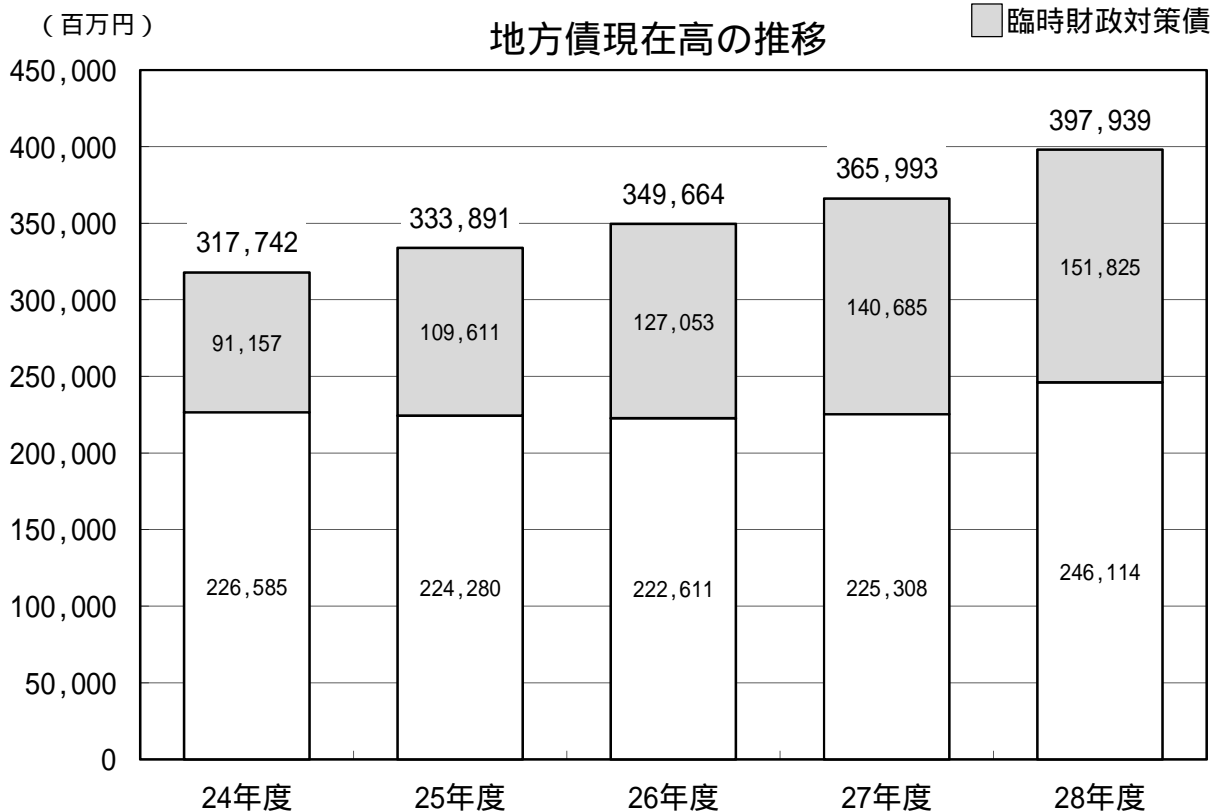
区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
義務的経費の構成比率		48.6	55.5	56.1	54.1	57.4
内 訳	人 件 費	13.8	16.1	16.3	15.6	17.2
	扶 助 費	26.1	29.1	29.0	27.5	28.3
	公 債 費	8.7	10.3	10.8	11.0	11.9

### オ 地方債現在高

地方債現在高は、前年度に比べ319億4,575万円・8.7%増加し3,979億3,924万円となっている。これは、本年度に285億1,141万円償還したものの、新たな市債を604億5,716万円借り入れたことによるものである。

また、発行額は、前年度より162億766万円・36.6%増加している。これは、教育・福祉施設等整備事業債が57億6,240万円、臨時財政対策債が15億8,400万円それぞれ減少したものの、災害復旧事業債が236億5,070万円増加したことなどによるものである。

平成24年度以降の地方債現在高の推移は次のとおりである。



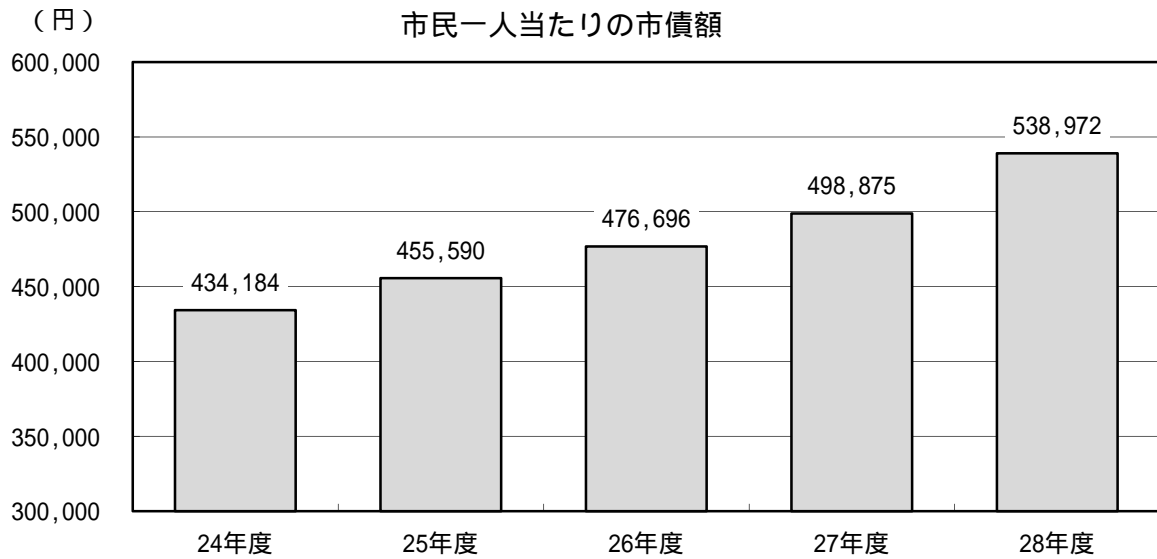
地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすい。

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行させるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると、本年度は53万8,972円となり、前年度に比べ4万97円増加している（臨時財政対策債を除くと、本年度は33万3,339円となり、前年度に比べ26,228円増加している）。

なお、平成28年3月31日における住民基本台帳の人数は733,638人であり、平成29年3月31日における同様の人数は738,330人となっている。

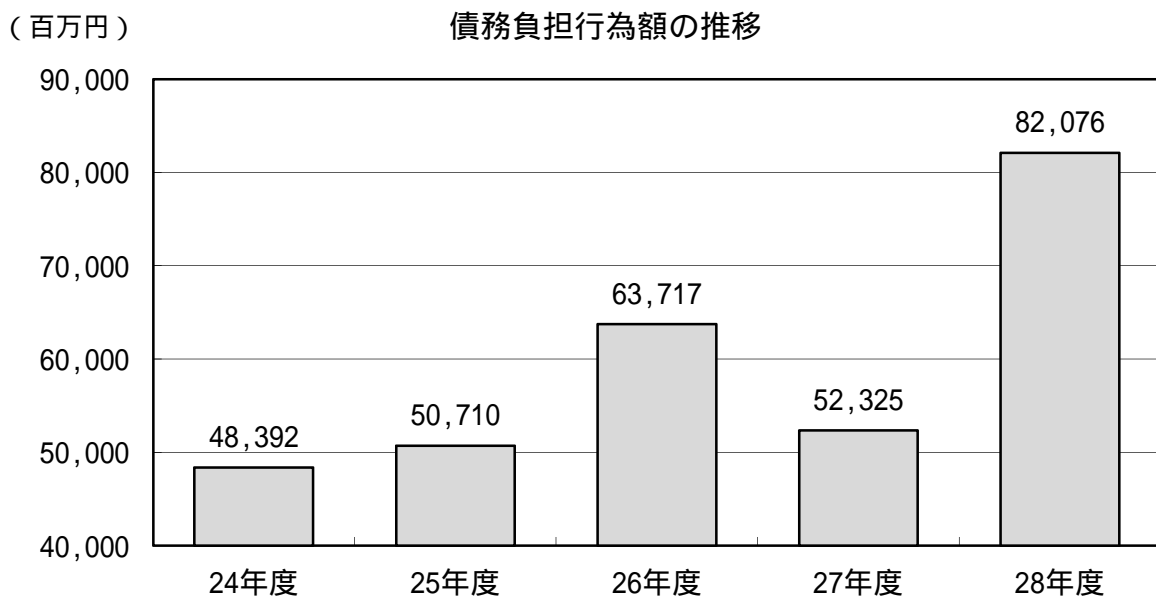
平成24年度以降における市民一人当たりの市債額の推移は次のとおりである。



#### カ 債務負担行為額

債務負担行為額は、前年度に比べ297億5,158万円・56.9%増加し820億7,624万円となっている。これは、(仮称)熊本城ホール整備事業経費や災害廃棄物仮置場管理運営業務委託が皆増したことなどによるものである。

平成24年度以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。

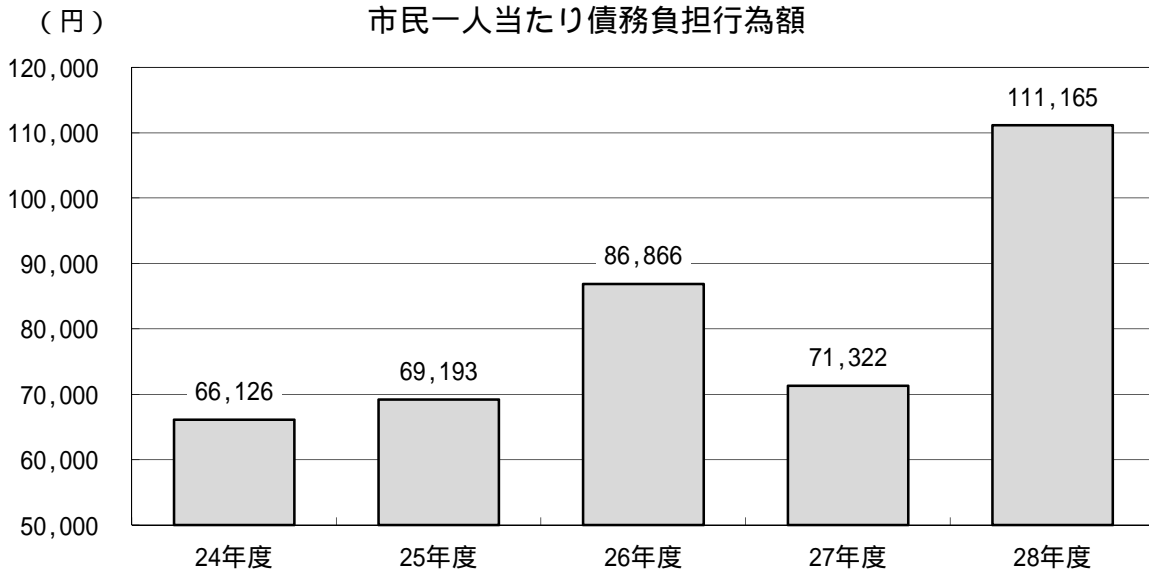


債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事及びリース契約等のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証及び損失補償のように必ずしも経費の支出が予定されていないものとに分けられる。

〔 債務負担行為は、地方債と同様に後年に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。 〕

次に、市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると111,165円となり、前年度に比べ39,843円増加している。

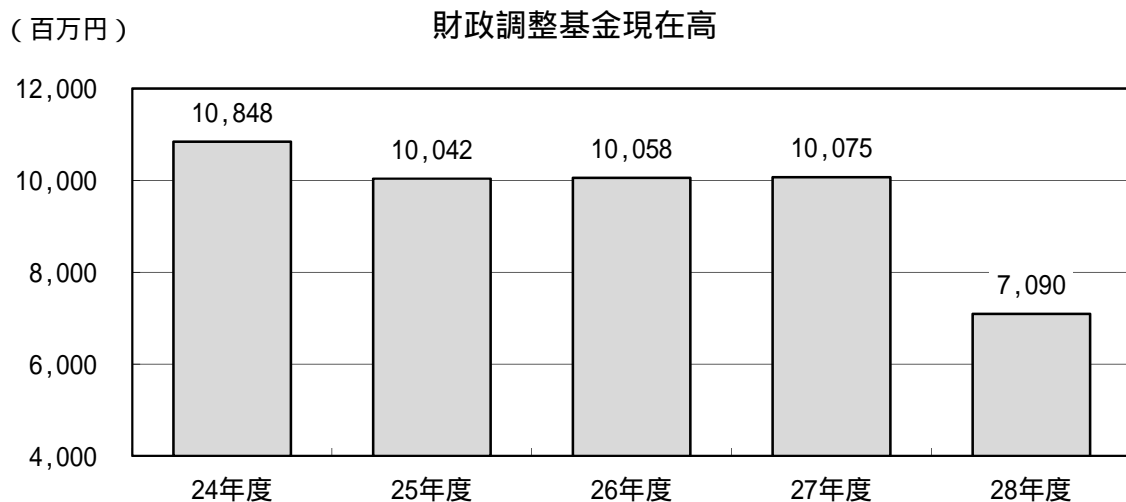
平成24年度以降における市民一人当たり債務負担行為額の推移は次のとおりである。



#### キ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、15億2,450万円積み立てられ、45億1,000万円が取り崩されたため、前年度に比べ29億8,550万円・29.6%減少し70億8,957万円となっている。

平成24年度以降の財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立って積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合や、災害が発生した場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

### (3) まとめ

以上、本年度の本市の決算状況について普通会計でみると、歳入面では、震災の影響に伴い市税や使用料が減少したものの、災害復旧経費の増により国庫支出金、県支出金及び市債が増加したことなどにより、前年度に比べ622億3,748万円・19.9%の増加となっている。

一方、歳出面では、整備の終了に伴い新西部環境工場整備経費が減少したものの、震災の影響による災害復旧経費の増加などにより、前年度に比べ566億5,993万円・18.4%の増加となっている。

このようなことから、決算規模及び歳入歳出差引額（形式収支）は増加している。なお、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度に比べ45億8,905万円・364.7%増加しているものの、歳入歳出差引額（形式収支）の増加額がこれを上回ったことから、実質収支も増加している。これに対し、単年度収支は前年度実質収支が増加した影響により減少し、実質単年度収支は積立金を取り崩したことにより減少している。

次に、財政指標をみると、実質収支額の適否を表す実質収支比率及び財政基盤の強さを表す財政力指数は増加したものの、一般財源等のゆとりを表す経常一般財源比率は減少している。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率も前年度より悪化し、財政構造の硬直化が進行している。

平成28年4月に発生した熊本地震から1年余りが経過し、現在は応急的な復旧から本格的な復興事業に移行しているところであるが、その被害の大きさゆえに復旧・復興にはまだ長い年月と多額の費用を要する。このことから、市だけでの財政運営では厳しい状況が続くため、今後とも他の被災市町村と連携・協力し、補助率のかさ上げ、補助対象の拡充、補助制度の創設、現行の補助の継続等について、国・県の強力な支援が得られるよう引き続き働きかけていくことが必要である。

また、震災前の平成28年3月に策定した熊本市第7次総合計画（平成28年度～平成35年度）についても、震災からの一日も早い復旧・復興を目指し同年10月に策定した「熊本市震災復興計画」を含めた見直しを行っており、市民・地域・行政が心をひとつにし、復旧・復興を着実に推進していくこととしている。

これから、限られた人員の中で復興を推進していくためには、より効率的な業務遂行と行財政改革が求められるが、そのためには市政に対する市民の理解と信頼は不可欠である。市の事務執行に関する内部統制が有効に機能するよう整備を図るとともに、市民・地域との連携がより円滑になり、上質な生活都市を目指したまちづくりが進められることを望むものである。

### 3 一般会計の決算収支状況

一般会計の決算収支状況は次のとおりである。普通会計で用いた計数とは異なり、熊本市一般会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に記載された計数をもとに記載している。

#### (1) 決算収支状況

##### 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	増減率
歳入総額	367,832,024	308,382,708	59,449,316	19.3
歳出総額	357,338,648	303,365,369	53,973,279	17.8
歳入歳出差引額（形式収支） -	10,493,376	5,017,339	5,476,037	109.1
翌年度へ繰越すべき財源	5,764,791	1,185,740	4,579,051	386.2
実質収支 -	4,728,585	3,831,599	896,986	23.4
前年度実質収支	3,831,599	2,822,147	1,009,452	35.8
単年度収支 -	896,986	1,009,452	112,466	11.1
積立金	1,524,501	1,737,517	213,016	12.3
積立金取り崩し額	4,510,000	1,720,000	2,790,000	162.2
繰上償還額	-	38,059	38,059	皆減
実質単年度収支 + - +	2,088,513	1,065,028	3,153,541	296.1

一般会計の決算における歳入総額は3,678億3,202万円の前年度に比べ594億4,932万円・19.3%増加している。また、歳出総額についても3,573億3,865万円の前年度に比べ539億7,328万円・17.8%増加している。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）では104億9,338万円の黒字となり、前年度に比べ54億7,604万円・109.1%黒字が増加している。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源57億6,479万円を差し引いた実質収支は47億2,859万円の黒字となり、前年度に比べ8億9,699万円増加している。

本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ1億1,247万円減少し、8億9,699万円の黒字となっている。

単年度収支に、財政調整基金への積立金15億2,450万円を加え、財政調整基金の取り崩し額45億1,000万円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ31億5,354万円減少し、20億8,851万円の赤字となっている。

## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、

予算現額	4,293億9,901万円
調定額	3,750億4,390万円
歳入総額	3,678億3,202万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で1,087億8,952万円・33.9%、調定額で586億6,472万円・18.5%、歳入総額で594億4,932万円・19.3%増加している。

また、歳入総額の予算現額に対する割合は85.7%で、前年度(96.2%)に比べ10.5ポイント低下しており、歳入総額の調定額に対する割合(収納率)は98.1%で、前年度(97.5%)に比べ0.6ポイント上昇している。

### ア 財源別歳入状況

平成26年度以降の自主財源、依存財源別の構成は次のとおりである。

#### 財源別構成(自主財源と依存財源)

(単位：千円、%)

区分 財源	収入済額			構成比率			増減率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
自主財源	129,541,436	126,574,882	128,255,200	35.2	41.0	43.0	2.3	1.3	5.6
依存財源	238,290,588	181,807,826	170,120,870	64.8	59.0	57.0	31.1	6.9	1.7
合計	367,832,024	308,382,708	298,376,070	100.0	100.0	100.0	19.3	3.4	1.3

(注) 諸収入のうち受託事業収入は依存財源に計上した。

(詳細については巻末資料2を参照)

自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源であり、収入済額は1,295億4,144万円で歳入総額の35.2%(前年度41.0%)を占めている。使用料及び手数料等は減少したものの、寄附金等の増加により前年度に比べ29億6,655万円・2.3%増加している。

一方、依存財源とは、地方交付税、国庫・県支出金、市債等で国又は県の関与を受ける

収入であり、収入済額は2,382億9,059万円で歳入総額の64.8%（前年度59.0%）を占めている。地方消費税交付金等は減少したものの、県支出金や国庫支出金等の増加により前年度に比べ564億8,276万円・31.1%増加している。

この結果、依存財源の構成比率が自主財源の構成比率を上回っている。



## イ 款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

### 一般会計歳入状況

(単位：千円、%)

区分 款	収入済額		増減率		対予算現額比率		対調定比率		構成比率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
市 税	98,115,570	98,989,897	0.9	0.7	103.0	100.8	96.1	95.4	26.7	32.1
地方譲与税	2,156,575	2,197,591	1.9	5.4	101.8	102.8	100.0	100.0	0.6	0.7
利子割交付金	89,608	133,179	32.7	15.0	64.5	72.8	100.0	100.0	0.0	0.0
配当割交付金	207,055	482,243	57.1	14.8	34.3	255.2	100.0	100.0	0.1	0.2
株式等譲渡所得 割交付金	151,004	411,091	63.3	27.2	43.4	367.0	100.0	100.0	0.0	0.1
地方消費税 交付金	13,086,200	14,405,390	9.2	65.8	94.5	115.4	100.0	100.0	3.6	4.7
自動車取得税 交付金	363,923	292,443	24.4	58.9	170.9	130.6	100.0	100.0	0.1	0.1
ゴルフ場利用税 交付金	10,046	11,479	12.5	7.9	100.5	114.8	100.0	100.0	0.0	0.0
軽油引取税 交付金	2,866,906	2,776,281	3.3	17.1	103.4	94.8	100.0	100.0	0.8	0.9
国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	4,850	5,033	3.6	0.3	95.1	98.7	100.0	100.0	0.0	0.0
地方特例交付金	418,635	382,726	9.4	5.5	104.7	106.3	100.0	100.0	0.1	0.1
地方交付税	39,750,811	33,748,477	17.8	3.9	104.0	101.3	100.0	100.0	10.8	10.9
交通安全対策 特別交付金	274,467	295,730	7.2	3.2	85.8	89.6	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及び 負担金	3,767,244	4,486,961	16.0	6.4	87.4	94.7	91.6	91.8	1.0	1.5
使用料及び 手数料	7,662,492	8,816,012	13.1	0.7	100.0	97.3	95.1	94.7	2.1	2.9
国庫支出金	81,320,557	64,891,840	25.3	4.3	77.8	89.5	100.0	100.0	22.1	21.0
県支出金	40,421,023	17,967,580	125.0	28.8	74.5	95.9	100.0	100.0	11.0	5.8
財産収入	988,790	670,297	47.5	80.5	309.3	223.0	99.2	98.9	0.3	0.2
寄附金	3,682,212	107,708		46.2	116.8	466.2	100.0	100.0	1.0	0.0
繰入金	4,929,282	3,589,136	37.3	39.9	91.1	87.7	100.0	100.0	1.3	1.2
繰越金	5,017,339	5,583,002	10.1	16.1	100.0	100.0	100.0	100.0	1.4	1.8
諸収入	5,576,373	4,901,412	13.8	7.6	98.9	94.0	69.6	67.7	1.5	1.6
市債	56,971,062	43,237,200	31.8	0.2	67.2	86.8	100.0	100.0	15.5	14.0
合 計	367,832,024	308,382,708	19.3	3.4	85.7	96.2	98.1	97.5	100.0	100.0

(詳細については巻末資料3を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市税が981億1,557万円・構成比率26.7%（前年度32.1%）、国庫支出金が813億2,056万円・構成比率22.1%（前年度21.0%）、市債が569億7,106万円・構成比率15.5%（前年度14.0%）、県支出金が404億2,102万円・構成比11.0%（前年度5.8%）、地方交付税が397億5,081万円・構成比率10.8%（前年度10.9%）などとなっている。

市税収入と市税以外の収入に分けて前年度と比較してみると、次のとおりである。

#### (ア) 市税収入

市税の収入済額は981億1,557万円で8億7,433万円・0.9%減少しており、収入済額の予算現額に対する割合は103.0%（前年度100.8%）となっている。

市税収入状況を税目別にみると次のとおりである。

### 市 税 収 入 状 況

（単位：千円、%）

税 目	区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			増 減 率		
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
市 民 税	個 人	35,998,494	35,793,799	35,184,202	36.7	36.2	35.8	0.6	1.7	1.5
	法 人	9,112,182	10,336,952	10,444,465	9.3	10.4	10.6	11.8	1.0	10.8
	計	45,110,676	46,130,751	45,628,667	46.0	46.6	46.4	2.2	1.1	3.5
固 定 資 産 税		38,541,330	38,853,028	38,844,214	39.3	39.2	39.5	0.8	0.0	1.8
軽 自 動 車 税		1,592,504	1,342,087	1,300,253	1.6	1.4	1.3	18.7	3.2	4.1
市 た ば こ 税		5,518,554	5,445,901	5,507,993	5.6	5.5	5.6	1.3	1.1	2.6
特別土地保有税		6,184	22,704	—	0.0	0.0		72.8	皆増	
入 湯 税		26,207	26,685	24,209	0.0	0.0	0.0	1.8	10.2	14.9
事 業 所 税		2,252,992	2,080,551	2,021,636	2.3	2.1	2.1	8.3	2.9	0.8
都 市 計 画 税		5,067,123	5,088,190	4,998,296	5.2	5.1	5.1	0.4	1.8	1.3
合 計		98,115,570	98,989,897	98,325,268	100.0	100.0	100.0	0.9	0.7	2.3

（詳細については巻末資料4を参照）

構成比率の高いものを順にみると、市民税が451億1,068万円・構成比率46.0%、固定資産税が385億4,133万円・構成比率39.3%、市たばこ税が55億1,855万円・構成比率5.6%、都市計画税が50億6,712万円・構成比率5.2%、事業所税が22億5,299万円・構

成比率2.3%、軽自動車税が15億9,250万円・構成比率1.6%などとなっている。

前年度と比較して増加した税目は次のとおりである。

軽自動車税は2億5,042万円・18.7%増加している。これは、軽四輪車等の標準税率が引き上げられたことや経年車重課が導入されたことなどによるものである。事業所税は1億7,244万円・8.3%増加している。これは、植木町及び城南町の事業所の合併特例による課税免除が終了した影響などによるものである。市たばこ税は消費本数が増加したことにより7,265万円・1.3%増加している。

一方、前年度と比較して減少した税目は次のとおりである。

市民税は10億2,008万円・2.2%減少している。これは、課税標準額の基礎となる合計総所得金額が増加したことにより個人市民税が2億470万円・0.6%増加したものの、熊本地震の影響などによる企業の業績悪化や一部交付税原資化（国税化）などにより法人市民税が12億2,477万円・11.8%減少したことによるものである。また、熊本地震に伴う減免を行ったことなどにより固定資産税は3億1,170万円・0.8%、都市計画税は2,107万円・0.4%減少している。

#### (イ) 市税以外の収入

市税以外の収入済額は2,697億1,645万円で603億2,364万円・28.8%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は80.7%（前年度94.2%）となっている。

前年度と比較して増加した主なものを、増加額の多い順にみると次のとおりである。

県支出金は224億5,344万円・125.0%増加している。これは、熊本地震に係る災害救助費負担金として総務管理費負担金が209億6,754万円皆増したことなどによるものである。

国庫支出金は164億2,872万円・25.3%増加している。これは、熊本地震災害復旧費補助金が158億8,599万円皆増したことなどによるものである。

市債は137億3,386万円・31.8%増加している。これは、新西部環境工場や龍田西小学校の整備が終了したことなどにより、清掃債が50億6,040万円、小学校債が11億3,530万円それぞれ減少したものの、熊本地震災害復旧債が211億6,140万円皆増したことなどによるものである。

地方交付税は60億233万円・17.8%増加している。これは、熊本地震の災害復旧経費に対する特別交付税が増加したことなどによるものである。

寄附金は35億7,450万円・3,318.7%増加している。これは、熊本城関連寄附金が24億5,511万円、熊本地震復旧・復興寄附金等の総務管理費寄附金が9億755万円、くまもとエンタメ支援金等の文化交流費寄附金が2億473万円それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものを、減少額の多い順にみると次のとおりである。

地方消費税交付金は13億1,919万円・9.2%減少している。これは、地方消費税の減収に伴い、本市への配分も減少したことによるものである。

使用料及び手数料は11億5,352万円・13.1%減少している。これは、熊本城使用料が6億6,634万円、動植物園使用料などの観光使用料が2億7,267万円、保健体育施設使用料が1億7,797万円それぞれ減少したことなどによるものである。

## ウ 不納欠損

不納欠損処分の状況は次のとおりである。

### 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：円、%)

区 分 科 目			28年度		27年度		比 較	
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	金 額	増 減 率
市 税	市 民 税	個 人	257,977,680	38.6	367,507,431	47.8	109,529,751	29.8
		法 人	33,815,038	5.1	17,316,137	2.3	16,498,901	95.3
		計	291,792,718	43.6	384,823,568	50.1	93,030,850	24.2
		固 定 資 産 税	234,723,410	35.1	217,308,904	28.3	17,414,506	8.0
		軽 自 動 車 税	11,619,460	1.7	14,308,892	1.9	2,689,432	18.8
		特別土地保有税	—		13,151,350	1.7	13,151,350	皆減
		都 市 計 画 税	31,130,326	4.7	28,711,007	3.7	2,419,319	8.4
		計	569,265,914	85.1	658,303,721	85.7	89,037,807	13.5
	市 税 以 外		負 担 金	42,636,500	6.4	44,585,550	5.8	1,949,050
		使 用 料	19,173,262	2.9	43,428,046	5.7	24,254,784	55.9
		手 数 料	314,241	0.0	—		314,241	皆増
		諸 収 入	37,463,919	5.6	22,172,913	2.9	15,291,006	69.0
		計	99,587,922	14.9	110,186,509	14.3	10,598,587	9.6
合 計			668,853,836	100.0	768,490,230	100.0	99,636,394	13.0

不納欠損額は6億6,885万円で、前年度に比べ9,964万円・13.0%減少している。

内訳をみると、市税が8,904万円・13.5%減少して5億6,927万円・構成比率85.1%となっており、市税以外の収入が1,060万円・9.6%減少して9,959万円・構成比率14.9%とな

っている。

市税の不納欠損処分の理由は、無財産によるものが3億9,358万円、生活困窮によるものが1億3,472万円、所在不明によるものが4,097万円となっている。また処分根拠別にみると、地方税法第15条の7第5項による納税義務が即時消滅したものが2億7,384万円、同法第18条第1項による時効完成により徴収権が消滅したものが1億8,284万円、同法第15条の7第4項により滞納処分の執行停止後3年を経過し納税義務が消滅したものが1億1,259万円となっている。

次に、市税以外の収入で不納欠損処分されたものを金額の大きい順にみると、児童措置費保護者徴収金（保育料）等の負担金が195万円・4.4%減少して4,264万円、生活保護費償還金等の諸収入が1,529万円・69.0%増加して3,746万円、市営住宅使用料や住宅駐車場使用料等の使用料が2,425万円・55.9%減少して1,917万円などとなっている。これらの不納欠損処分の理由は、債権管理条例第14条の規定に基づく債権の放棄によるものが市営住宅の住宅使用料の158万円、その他は消滅時効等の完成によるものとなっている。

## エ 収入未済及び収納率

収入未済の状況は次のとおりである。

### 収 入 未 済 状 況

(単位：円、%)

区 分		28年度		27年度		比 較		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	増 減 率	
市 税	市 民 税	個人	1,571,334,253	23.5	1,812,447,328	25.0	241,113,075	13.3
		法人	92,755,442	1.4	119,827,529	1.7	27,072,087	22.6
		計	1,664,089,695	24.9	1,932,274,857	26.7	268,185,162	13.9
	固定資産税	1,595,390,723	23.9	1,835,491,194	25.3	240,100,471	13.1	
	軽自動車税	98,013,761	1.5	78,724,408	1.1	19,289,353	24.5	
	特別土地保有税	9,942,200	0.1	16,126,100	0.2	6,183,900	38.3	
	事業所税	12,369,700	0.2	8,154,100	0.1	4,215,600	51.7	
	都市計画税	211,589,792	3.2	242,505,767	3.3	30,915,975	12.7	
	計	3,591,395,871	53.8	4,113,276,426	56.8	521,880,555	12.7	
	市 税 以 外	負担金	308,229,388	4.6	358,198,623	4.9	49,969,235	14.0
使用料		371,597,960	5.6	446,931,785	6.2	75,333,825	16.9	
手数料		246,664	0.0	557,405	0.0	310,741	55.7	
財産収入		8,380,511	0.1	7,418,167	0.1	962,344	13.0	
諸収入		2,401,334,007	35.9	2,317,246,886	32.0	84,087,121	3.6	
計		3,089,788,530	46.2	3,130,352,866	43.2	40,564,336	1.3	
合 計		6,681,184,401	100.0	7,243,629,292	100.0	562,444,891	7.8	

収入未済額は66億8,118万円で、前年度に比べ5億6,244万円・7.8%減少している。

内訳をみると、市税が5億2,188万円・12.7%減少して35億9,140万円・構成比率53.8%となっており、市税以外の収入が4,056万円・1.3%減少して30億8,979万円・構成比率46.2%となっている。

市税の税目別にみると、個人市民税が15億7,133万円で2億4,111万円・13.3%、固定資産税が15億9,539万円で2億4,010万円・13.1%、都市計画税が2億1,159万円で3,092万円・12.7%それぞれ減少している。また、これを処理状況別にみると、差押額が5億7,660万円、執行停止額が4億5,307万円、未差押額が25億6,173万円となっている。

次に、市税以外の科目別にみると、諸収入が24億133万円で8,409万円・3.6%増加している。これは、生活保護費償還金が5,723万円、旧西部環境工場の余剰電力売却契約に係る違約金等の違約金収入が1,425万円それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、使用料は3億7,160万円で7,533万円・16.9%減少している。これは、住宅使用料が7,670万円減少したことなどによるものである。また、負担金は3億823万円で4,997万円・14.0%減少している。これは、児童福祉費負担金が5,360万円減少したことなどによるものである。

収納率をみると、市税は96.06%で前年度(95.42%)に比べ0.64ポイント上昇している。市税以外の収入は98.83%で前年度(98.48%)に比べ0.35ポイント上昇している。

この結果、市税及び市税以外の収入を合計した歳入総額の収納率は98.08%となり、前年度(97.47%)に比べ0.61ポイント上昇している(款別歳入、市税の収納率の詳細については巻末資料3、4を参照)。

### (3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、

予算現額	4,293億9,901万円
歳出総額	3,573億3,865万円
翌年度繰越額	575億8,713万円
不用額	144億7,323万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で1,087億8,952万円・33.9%、歳出総額で539億7,328万円・17.8%増加している。

また、歳出総額の予算現額に対する割合である執行率は83.2%で、前年度（94.6%）に比べ11.4ポイント低下している。

翌年度繰越額は575億8,713万円で、前年度に比べ447億7,948万円・349.6%増加している。このうち事故繰越しは3億91万円となっている。

繰越明許費の主なものは、教育施設災害復旧事業経費が56億2,633万円、熊本地震で被災した農業施設等の再建、修理に要する経費を助成する経営体育成支援事業経費が43億9,990万円、道路橋梁整備事業経費が43億9,469万円、（仮称）熊本城ホール整備事業経費が42億273万円などとなっている。また、事故繰越しは、上熊本駅前広場整備事業経費1億4,093万円などとなっている。

明許繰越が行われた主な理由は、熊本地震による災害復旧事業及び国の経済対策事業で、国の第2次補正予算後の発注となったことなどによるものである。熊本地震による関連経費の繰越額は310億3,408万円、経済対策関連経費の繰越額は95億7,035万円となっている。

最後に事故繰越しが行われた理由は、熊本地震により関係機関との協議の遅れや入札不調となったことなどによるものである。

これらの繰越事業の経費に充てる財源内訳は、既収入特定財源が1億2,624万円、未収入特定財源のうち国（県）支出金が326億4,215万円、地方債が190億7,170万円、その他が1億850万円で、一般財源は56億3,854万円となっている（繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8、事故繰越し繰越計算書の詳細については巻末資料9を参照）。



款別の不用額決算状況は次のとおりである。

## 款 別 不 用 額 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 款	不 用 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	
	28 年 度	27 年 度			28年度	27年度
議 会 費	30,079	57,945	27,866	48.1	2.8	4.7
総 務 費	740,253	717,157	23,096	3.2	1.9	2.3
民 生 費	3,352,070	1,504,077	1,847,993	122.9	2.4	1.2
衛 生 費	679,078	456,683	222,395	48.7	3.7	1.7
農 林 水 産 業 費	378,890	256,448	122,442	47.7	2.8	4.2
商 工 費	224,140	175,246	48,894	27.9	1.7	3.1
土 木 費	3,941,470	515,418	3,426,052	664.7	5.6	1.0
消 防 費	188,576	97,170	91,406	94.1	2.3	1.0
教 育 費	639,350	473,089	166,261	35.1	1.9	1.7
災 害 復 旧 費	4,142,520	33,886	4,108,634	-	6.6	7.0
公 債 費	31,203	28,245	2,958	10.5	0.1	0.1
諸 支 出 金	5,600	1,100	4,500	409.1	1.3	0.1
予 備 費	120,000	120,000	0	0.0	100.0	100.0
合 計	14,473,227	4,436,467	10,036,760	226.2	3.4	1.4

不用額は144億7,323万円で前年度に比べ100億3,676万円・226.2%増加している。また、不用額の予算現額に対する割合は3.4%で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

不用額の大きいものを款別に順にみると、災害復旧費が41億4,252万円で前年度に比べ41億863万円・12,124.9%、土木費が39億4,147万円で前年度に比べ34億2,605万円・664.7%、民生費が33億5,207万円で前年度に比べ18億4,799万円・122.9%、総務費が7億4,025万円で前年度に比べ2,310万円・3.2%、衛生費が6億7,908万円で前年度に比べ2億2,240万円・48.7%、教育費が6億3,935万円で前年度に比べ1億6,626万円・35.1%それぞれ大幅に増加している。

人件費等を除き不用となった主なものは、災害復旧費において災害廃棄物処理経費及び衛生施設災害復旧経費等、土木費において被災者住宅支援事業費及び道路維持補修経費等、民生費において介護保険会計繰出金及び老人福祉施設整備費助成経費等である。

## ア 目的別決算状況

目的別決算は、経費を行政目的によって款を基準として分類したもの（地方自治法施行規則第15条の別記）であり、経費の内容について、目的に着目することにより行政上の特色の分析に有効とされている。

目的別決算状況は次のとおりである。

### 目 的 別 決 算 状 況

（単位：千円、％）

区分 款	支出済額			構成比率		増減率
	28年度	27年度	増減額	28年度	27年度	
議会費	1,049,573	1,175,645	126,072	0.3	0.4	10.7
総務費	37,224,271	29,349,582	7,874,689	10.4	9.7	26.8
民生費	131,071,075	125,392,838	5,678,237	36.7	41.3	4.5
衛生費	17,346,270	25,748,017	8,401,747	4.8	8.5	32.6
農林水産業費	5,505,461	5,760,295	254,834	1.5	1.9	4.4
商工費	7,744,267	5,423,045	2,321,222	2.2	1.8	42.8
土木費	52,380,654	42,226,336	10,154,318	14.7	13.9	24.0
消防費	8,129,432	9,409,764	1,280,332	2.3	3.1	13.6
教育費	25,249,180	26,249,345	1,000,165	7.1	8.7	3.8
災害復旧費	39,930,874	448,553	39,482,321	11.2	0.1	-
公債費	31,280,691	31,081,649	199,042	8.7	10.2	0.6
諸支出金	426,900	1,100,300	673,400	0.1	0.4	61.2
合計	357,338,648	303,365,369	53,973,279	100.0	100.0	17.8

支出済額は3,573億3,865万円で前年度に比べ539億7,328万円・17.8%増加している。構成比率の高いものを順にみると、民生費が1,310億7,108万円・構成比率36.7%（前年度41.3%）、土木費が523億8,065万円・構成比率14.7%（前年度13.9%）、災害復旧費が399億3,087万円・構成比率11.2%（前年度0.1%）、総務費が372億2,427万円・構成比率10.4%（前年度9.7%）、公債費が312億8,069万円・構成比率8.7%（前年度10.2%）などとなっている。

また、前年度に比べ支出済額が増加した主なものを増加額の多い順にみると、まず、災害復旧費が前年度に比べ394億8,232万円・8,802.2%と大きく増加している。これは、熊

本地震災害復旧費が395億3,987万円皆増したことなどによるものである。

次に、土木費が前年度に比べ101億5,432万円・24.0%増加している。これは、交通局公有財産所管換関係経費が14億6,698万円皆減したものの、熊本地震による被災者住宅支援事業費が160億2,249万円皆増したことなどによるものである。

最後に、総務費が前年度に比べ78億7,469万円・26.8%増加している。これは、熊本地震による災害復旧事業債償還のための市債管理基金積立金が47億円皆増したことなどによるものである。

一方、支出済額が減少した主なものを減少額が多い順にみると、まず、衛生費が前年度に比べ84億175万円・32.6%減少している。これは、新西部環境工場整備経費が84億4,274万円・99.5%減少したことなどによるものである。

次に、消防費が前年度に比べ12億8,033万円・13.6%減少している。これは、消防救急デジタル無線整備経費が5億6,039万円・95.0%減少、（仮称）北消防署建設経費が5億1,952万円皆減したことなどによるものである。

## イ 性質別決算状況

性質別決算は、経費をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費などに分類し、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別したものである。この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する重要な指標とされている。

性質別決算状況は次のとおりである。

### 性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区分 性質別	支出 済 額			構 成 比 率		増減率
	28 年 度	27 年 度	増減額	28年度	27年度	
義務的経費	176,726,489	170,506,161	6,220,328	49.4	56.2	3.6
人件費	50,186,634	49,681,969	504,665	14.0	16.4	1.0
扶助費	95,296,549	89,779,766	5,516,783	26.7	29.6	6.1
公債費	31,243,306	31,044,426	198,880	8.7	10.2	0.6
投資的経費	47,707,658	48,239,921	532,263	13.3	15.9	1.1
普通建設事業費	34,387,708	47,760,643	13,372,935	9.6	15.7	28.0
補助	20,481,169	28,351,009	7,869,840	5.7	9.3	27.8
単独	13,906,539	19,409,634	5,503,095	3.9	6.4	28.4
災害復旧事業費	13,319,950	479,278	12,840,672	3.7	0.2	-
その他の経費	132,904,501	84,619,287	48,285,214	37.3	27.9	57.1
物件費	67,385,877	32,234,583	35,151,294	18.9	10.6	109.0
維持補修費	2,476,132	3,296,360	820,228	0.7	1.1	24.9
補助費等	24,567,175	18,933,056	5,634,119	6.9	6.3	29.8
投資及び出資金	1,710,188	1,603,359	106,829	0.5	0.5	6.7
貸付金	868,641	40,000	828,641	0.2	0.0	-
積立金	8,462,566	1,777,421	6,685,145	2.4	0.6	376.1
繰出金	27,433,922	26,734,508	699,414	7.7	8.8	2.6
合 計	357,338,648	303,365,369	53,973,279	100.0	100.0	17.8

構成比率の高いものを順にみると、義務的経費が1,767億2,649万円・構成比率49.4%（前年度56.2%）、その他の経費が1,329億450万円・構成比率37.3%（前年度27.9%）、投資的経費が477億766万円・構成比率13.3%（前年度15.9%）となっている。

また、各経費の支出済額を前年度と比較してみると、まず義務的経費では、前年度に比べ62億2,033万円・3.6%増加している。

その内訳をみると、人件費が前年度に比べ5億467万円・1.0%増加している。これは、退職手当が6億9,760万円・15.9%、職員共済費が2億6,130万円・3.6%それぞれ減少したものの、熊本地震対応の時間外勤務の増加による時間外勤務手当が16億2,404万円・71.4%増加したことなどによるものである。

扶助費は、前年度に比べ55億1,678万円・6.1%増加している。これは、生活保護費が13億9,949万円・5.0%減少したものの、保育関連経費で認定子ども園数の増加等に伴う受入児童数の増加による施設型等給付費が23億7,174万円・13.1%、臨時福祉給付金等給付費が18億2,368万円・226.6%それぞれ増加したことや、熊本地震による災害弔慰金及び災害見舞金が19億1,615万円皆増したことなどによるものである。

また、公債費は、1億9,888万円・0.6%増加している。これは、市債の定時償還利子が4億1,062万円・11.2%減少したものの、定時償還元金が6億1,047万円・2.2%増加したことによるものである。

次に、投資的経費では、前年度に比べ5億3,226万円・1.1%減少している。その内訳をみると、普通建設事業費のうち、補助事業費が前年度に比べ78億6,984万円・27.8%減少している。これは、経営体育成支援事業費が8億9,660万円、農業生産振興事業費が6億2,265万円それぞれ皆増したものの、新西部環境工場整備経費が65億9,228万円、龍田西小学校建設経費が9億3,918万円、熊本・川尻駅間新駅整備経費が7億7,698万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

また、単独事業費は前年度に比べ55億310万円・28.4%減少している。これは、新西部環境工場整備経費が18億5,046万円・97.7%減少したことや、交通局公有財産所管換関係経費が14億6,698万円、龍田西小学校建設経費が6億6,372万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

また、熊本地震に伴い災害復旧事業費が前年度に比べ128億4,067万円・2,679.2%増加している。

最後に、その他の経費では、前年度に比べ482億8,521万円・57.1%増加している。

その他の経費で増加した主なものをみると、物件費においては、前年度に比べ351億5,129万円・109.0%増加している。これは、熊本地震で被災した家屋等の公費解体経費等である災害廃棄物処理経費が202億2,214万円、熊本地震による被災者住宅支援事業費が158億3,599万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

補助費等においては、前年度に比べ56億3,412万円・29.8%の増加となっている。これは、熊本地震で被災した家屋等の自費解体に要する経費を助成する災害廃棄物処理経費が56億6,127万円皆増したことなどによるものである。

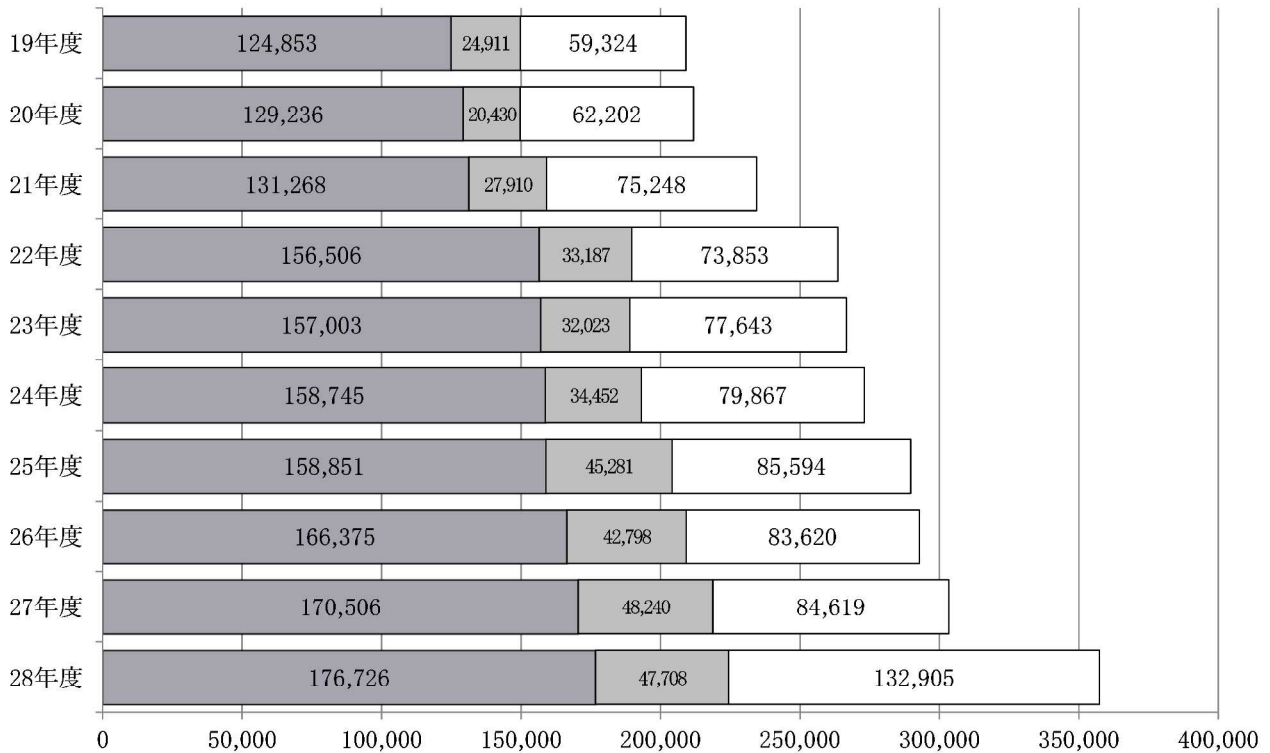
積立金においては、前年度に比べ66億8,515万円・376.1%の増加となっている。これは、

熊本地震による災害復旧事業債償還のための市債管理基金積立金が47億円皆増したことや、熊本地震による寄附金の増加により熊本城復元基金積立金が20億6,917万円増加したことなどによるものである。

なお、過去10年間の性質別決算状況は次のとおりである。

性質別決算状況 (単位:百万円)

■義務的経費 □投資的経費 □その他の経費



#### 4 特別会計の決算収支状況

本年度の本市の特別会計においては、食肉センター会計が廃止されたことから15会計となっている。

なお、公共用地先行取得事業会計については、本年度に公共用地先行取得事業がなかったため予算の計上が行われていない。

本年度特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### 特 別 会 計 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険会計	102,430,781	96,107,976	93.8	100,327,270	97.9	4,219,294	0	4,219,294
介護保険会計	58,652,767	58,410,955	99.6	56,893,221	97.0	1,517,734	0	1,517,734
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	277,641	282,440	101.7	116,729	42.0	165,711	0	165,711
後期高齢者医療会計	7,744,900	7,653,525	98.8	7,439,017	96.1	214,508	0	214,508
農業集落排水事業会計	294,683	217,847	73.9	210,482	71.4	7,365	0	7,365
産業振興資金会計	3,528,000	3,536,738	100.2	3,390,310	96.1	146,428	0	146,428
食品工業団地 用地会計	64,787	65,329	100.8	64,773	100.0	556	0	556
競輪事業会計	12,508,653	11,512,054	92.0	11,261,786	90.0	250,268	0	250,268
地下駐車場 事業会計	186,121	195,449	105.0	182,858	98.2	12,591	0	12,591
都市開発資金貸付 事業会計	3,000,153	3,000,153	100.0	3,000,153	100.0	0	0	0
熊本駅西土地地区画 整理事業会計	860,579	753,886	87.6	714,614	83.0	39,272	14,230	25,042
植木中央土地地区画 整理事業会計	1,762,205	949,453	53.9	866,099	49.1	83,354	68,313	15,041
奨学金貸付 事業会計	125,539	126,116	100.5	120,344	95.9	5,772	0	5,772
公債管理会計	32,052,658	32,040,718	100.0	32,040,718	100.0	0	0	0
28年度合計	223,489,467	214,852,639	96.1	216,628,374	96.9	1,775,735	82,543	1,858,278
27年度合計	216,972,630	210,988,250	97.2	212,534,724	98.0	1,546,474	72,540	1,619,014
増減額	6,516,837	3,864,389		4,093,650		229,261	10,003	239,264
増減率	3.00	1.83		1.93		14.82	13.79	14.78

## (1) 国民健康保険会計

予 算 現 額	1,024億3,078万円
歳 入 総 額	961億 798万円
歳 出 総 額	1,003億2,727万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	42億1,929万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して93.8%、調定額に対して93.2%となり、前年度に比べ13億3,091万円・1.4%増加している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

国民健康保険料(保険税含む)は142億615万円で前年度に比べ13億7,398万円・8.8%減少している。これは、75歳到達者の後期高齢者医療制度への移行等による被保険者数の減少や熊本地震に伴う保険料減免措置などによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が135億4,870万円で収納率は88.3%、滞納繰越分が6億5,745万円で収納率は11.2%となっており、合計では142億615万円で収納率は67.0%と、前年度に比べ0.7ポイント低下している。また、不納欠損額は13億6,847万円で前年度に比べ2億2,277万円・14.0%減少している。収入未済額は57億4,026万円で前年度に比べ1億3,837万円・2.4%減少している。

なお、国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

### 国民健康保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
27年度	23,017,062	15,580,126	67.7	1,591,246	5,878,626
現年度分	16,967,273	14,914,099	87.9	488	2,085,114
滞納繰越分	6,049,789	666,027	11.0	1,590,758	3,793,512
28年度	21,210,532	14,206,150	67.0	1,368,472	5,740,260
現年度分	15,347,529	13,548,697	88.3	4,327	1,897,988
滞納繰越分	5,863,003	657,453	11.2	1,364,145	3,842,272
年度増減	1,806,530	1,373,976	0.7	222,774	138,366
	7.8	8.8		14.0	2.4

(注) 各項目の数値には旧富合町、旧城南町及び旧植木町継承分(保険税)を含む。  
また、収入済額には還付未済額を含む。収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

次に、国庫支出金は258億7,535万円で前年度に比べ19億9,883万円・8.4%増加している。これは、療養給付費等負担金が13億3,524万円・8.4%減少したものの、熊本地震に伴う保



除料減免及び一部負担金免除分の国負担分が特別財政調整交付金に上乘せされ、33億6,281万円増加したことにより財政調整交付金が29億6,699万円・40.8%、災害臨時特例補助金が3億1,006万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

県支出金は45億1,856万円で前年度に比べ1億8,268万円・3.9%減少している。これは、高額医療費共同負担金が4,428万円・8.6%増加したものの、特別調整交付金の減少により財政調整交付金が2億2,569万円・5.6%減少したことなどによるものである。

退職者医療制度による交付金である療養給付費交付金は16億8,111万円で前年度に比べ3億8,405万円・29.6%増加している。これは、当該年度の保険給付費は減少したものの、前年度の精算に伴う追加交付によるものである。

前期高齢者交付金は179億6,078万円で前年度に比べ15億6,890万円・9.6%増加している。これは、保険者間に生じる前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整することを目的とした交付金であり、年度当初に当年度の概算額に前々年度の精算額を調整して交付されているが、前年度に返還した額と本年度に追加交付を受けた額の差が8億7,999万円であった上、医療費の伸びにより本年度概算額も6億8,891万円増加したことによるものである。

共同事業交付金は227億5,858万円で前年度に比べ8億4,271万円・3.6%減少している。これは、医療技術の高度化等による80万円超のレセプトの増加により高額医療費共同事業交付金が2億1,745万円・10.5%増加したものの、保険財政共同安定化事業交付金が10億6,015万円・4.9%減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金は89億4,372万円で前年度に比べ2億5,676万円・3.0%増加している。これは、法定外の繰入金が1億79万円減少したものの、保険基盤安定制度による繰入金が2億11万円、財政安定化支援による繰入金が1億1,950万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
24年度	9,293,144	976,042	11.7	11.1
25年度	9,245,375	47,769	0.5	11.2
26年度	8,890,446	354,929	3.8	10.7
27年度	8,686,953	203,493	2.3	9.2
28年度	8,943,717	256,764	3.0	9.3

諸収入は1億6,371万円で前年度に比べ4億7,823万円・74.5%減少している。これは、事故等による療養にかかる医療費を負担すべき者から徴収する一般被保険者第三者納付金が5,819万円・62.2%増加したものの、各保険者からの審査支払手数料等を原資とした熊本県国民健康保険連合会の積立金において、平成26年10月の厚生労働省通知の一部改正により、認められる積立額を除き、年度末に余剰が生じた場合は次年度で精算することとなり、平成26年度の積立金の余剰金が各保険者に返還されたことにより本市には前年度に5億3,727

万円が返還されたが本年度はこの返還が発生しなかったため、雑入が5億4,003万円・99.3%減少したことなどによるものである。

## 歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.9%の執行率となり、前年度に比べ14億8,367万円・1.5%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料を参照）。

保険給付費は577億6,455万円で前年度に比べ14億9,529万円・2.7%増加している。これは、被保険者数の減少などにより保険給付費は減少しているものの、熊本地震の被災者支援として一部負担金免除を実施したことなどにより医療費が増加したことによるものである。

介護納付金は37億1,013万円で前年度に比べ2億4,773万円・6.3%減少している。これは、被保険者数の減少などによるものである。

共同事業拠出金は229億9,434万円で前年度に比べ11億3,452万円・4.7%減少している。これは、医療技術の高度化等により高額医療費拠出金が1億8,290万円・8.9%増加したものの、保険財政共同安定化事業拠出金が13億1,741万円・6.0%減少したことなどによるものである。

諸支出金は5億4,557万円で前年度に比べ2億8,468万円・34.3%減少している。これは、国庫負担金である療養給付費等負担金の精算等に伴う償還金が2億9,345万円・38.5%減少したことなどによるものである。

繰上充用金は40億6,653万円で前年度に比べ20億2,049万円・98.8%増加している。これは、前年度決算の収支不足額を補填したものであり、平成6年度以降累積されたものである。

以上の結果、国民健康保険会計は、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）が42億1,929万円の赤字となり、同額が平成29年度歳入から繰上充用されている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支でも1億5,276万円の赤字となっている。

国民健康保険（以下「国保」という。）会計においては、累積赤字が平成26年度以降再び増加傾向に転換し、前年度には約20億円の単年度赤字が発生していた。その要因としては、被保険者数が年々減少し保険料収入も減少する一方で、高齢化や医療の高度化により医療費は伸び続けていることが挙げられる。このような状況の中、収支改善に向けて収納率の向上を図り、医療費の適正化の取り組みを実施し、保険料率改定を5年ぶりに実施したことなどにより、本年度末の単年度収支は1億5,276万円の赤字となったが、前年比では約18億円の改善がみられている。

しかし、国民健康保険料の収納状況をみると、収入未済額は実質収支の赤字額を上回っており、収入未済額を減少させることは国保財政健全化に向けた重要な要因となることか

ら、更なる収納体制の強化に取り組みたい。

また、熊本地震により被災された被保険者に対して、被害状況に応じて保険料の減免や医療費の一部負担金（窓口負担）の免除・還付が行われたが、全額が国庫補助の対象となっていることから収支への大きな影響はみられなかった。

一方、国保制度の動向としては、平成30年度には新たな国保制度が施行されることとなっており、被保険者証の発行等の地域住民に身近に関わる業務はこれまでどおり各市町村が行い、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、財政運営の責任主体は県が行うこととなる。これは、国保事業の構造的課題の解消を目的として実施されるものである。

しかしながら、国保事業における各市町村の財政上の課題が全て解消されるものではないため、今後も赤字削減に向けた取組みを着実に実行し、国保財政の健全化に取り組みたい。

なお、国民健康保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

国民健康保険料及び保険給付の状況

		単位	平成28年度	平成27年度	
年間平均世帯数 (1)		世帯	106,293	108,218	
年間平均被保険者数 (2)		人	176,378	182,057	
介護保険第2号被保険者数		人	59,887	63,074	
保 険 料 関 係 ( 現 年 度 分 )	保険料賦課額 (3)	円	15,347,529,376	16,967,272,986	
	介護納付金賦課額	円	1,239,901,425	1,431,942,520	
	保険料収入済額 (4)	円	13,548,696,528	14,914,099,493	
	介護納付金賦課額分	円	1,076,215,381	1,233,089,442	
	未納額	円	1,897,987,838	2,085,113,754	
	介護納付金賦課額分	円	172,825,573	201,848,482	
	一世帯当たり賦課額 (3)/(1)	円	144,389	156,788	
	被保険者一人当たり賦課額 (3)/(2)	円	87,015	93,198	
	介護納付金賦課額分	円	20,704	22,703	
	収納率 (4)/(3)	%	88.3	87.9	
受診件数(高額療養を含む) (5)		件	2,805,589	2,819,586	
給 付 関 係	費 用	保険者負担額 (6)	円	54,340,044,874	52,580,807,188
		介護納付金	円	3,710,127,462	3,957,856,532
		被保険者負担額 (7)	円	14,323,793,907	16,257,990,439
		社会保険及び公費負担額 (8)	円	1,586,407,845	1,828,073,386
	計 (9)	円	70,250,246,626	70,666,871,013	
	受診率 (5)/(2)	%	1,590.7	1,548.7	
	保険者負担割合 (6)/(9)	%	77.4	74.4	
	被保険者一人当たり負担額 (6)/(2)	円	308,089	288,815	
受診一件当たり保険者負担額 (6)/(5)	円	19,368	18,648		
保険者負担に対する割合 (3)/(6)		%	28.2	32.3	

(注) 保険料収入済額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

## (2) 介護保険会計

予 算 現 額	5 8 6 億 5 , 2 7 7 万円
歳 入 総 額	5 8 4 億 1 , 0 9 5 万円
歳 出 総 額	5 6 8 億 9 , 3 2 2 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 5 億 1 , 7 7 3 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.6%、調定額に対して99.1%となり、前年度に比べ18億1,156万円・3.2%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

介護保険料は104億8,857万円で前年度に比べ7億7,543万円・6.9%減少している。これは、熊本地震に伴う保険料減免措置などによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が103億8,395万円で収納率は99.4%、滞納繰越分が1億462万円で収納率は18.5%となっており、合計では104億8,857万円で収納率は95.2%と前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、不納欠損額は1億3,218万円で前年度に比べ1,886万円・16.6%増加している。収入未済額は5億2,364万円で前年度に比べ4,133万円・7.3%減少している。

なお、介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
27年度	11,922,956	11,264,000	94.5	113,322	564,966
現年度分	11,404,153	11,182,682	98.1	0	240,754
滞納繰越分	518,803	81,318	15.7	113,322	324,212
28年度	11,015,317	10,488,568	95.2	132,182	523,641
現年度分	10,451,147	10,383,947	99.4	795	195,468
滞納繰越分	564,169	104,621	18.5	131,387	328,173
年度増減	907,639	775,432	0.7	18,860	41,325
	7.6	6.9		16.6	7.3

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は148億1,055万円で前年度に比べ13億6,173万円・10.1%増加している。これは、介護保険制度改正に伴うシステム改修事業に対する補助金が本年度はなかったことなどにより介護保険事業費補助金が2,386万円・97.7%減少したものの、熊本地震に伴う特別調整交付金が10億4,421万円皆増したことにより調整交付金が10億1,276万円・31.6%、介護給付費の増加に伴い介護給付費負担金が2億5,339万円・2.6%、それぞれ増加したことな

どによるものである。

県支出金は80億3,525万円で前年度に比べ2億732万円・2.6%増加している。これは、介護給付費が増加したことにより介護給付費負担金が1億8,749万円・2.4%増加したことなどによるものである。

全てが一般会計からの繰入である繰入金は83億1,618万円で前年度に比べ2億3,412万円・2.9%増加している。これは、上記のとおり、介護給付費の増加に伴い介護給付費繰入金が2億143万円・3.1%増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移 (単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
24年度	6,981,325	452,639	6.9	14.0
25年度	7,262,301	280,976	4.0	13.8
26年度	7,726,375	464,074	6.4	14.1
27年度	8,082,066	355,691	4.6	14.3
28年度	8,316,182	234,117	2.9	14.2

## 歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.0%の執行率となり、前年度に比べ18億8,199万円・3.4%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料6を参照）。

保険給付費は543億8,399万円で前年度に比べ16億991万円・3.1%増加している。これは、特定入所者介護サービス等費が7,702万円・4.6%減少したものの、介護サービス等諸費が16億4,525万円・3.5%増加したことなどによるものである。

地域支援事業費は9億3,202万円で前年度に比べ1,312万円・1.4%減少している。これは、新たに在宅医療・介護連携推進事業が実施されたことや、生活支援基盤体制整備事業における生活支援コーディネーターが前年度は半年の設置だったものが通年の設置になったことなどにより包括的支援等事業費が2,865万円・3.5%増加したものの、熊本地震の影響で業務の見直しを行ったことにより介護予防事業費が4,177万円・30.9%減少したことによるものである。

諸支出金は3億6,535万円で前年度に比べ2億7,842万円・320.3%増加している。これは、前年度に概算交付された国県支出金の精算に伴う返還金が2億7,090万円・353.9%、保険料還付金が752万円・72.4%それぞれ増加したことによるものである。

総務費は12億1,186万円で前年度に比べ678万円・0.6%増加している。これは、熊本地震に対応するため要介護等認定期間を延長する措置が取られたため介護認定審査会等費が2,077万円・4.6%減少したものの、保険料系システムの運用保守業務等により一般管理費が2,666万円・3.6%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は15億1,773万円の黒字となっており、また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は7,043万円の赤字となっている。

介護保険事業計画は3年を一期として計画策定され、平成27年度から平成29年度までの3年間は第6期計画のもと事業実施されている。平成29年度は第7期計画の策定年度となっていることから、その策定に当たっては収支均衡を図られるよう慎重に取り組まれない。

なお、介護保険料及び介護保険給付の状況は次のとおりである。

介護保険料及び介護保険給付の状況

		単位	28年度	27年度		
被 保 険 者 数	65歳以上75歳未満の被保険者数(年度末)	人	90,764	89,072		
	75歳以上の被保険者数(年度末)	人	91,274	89,435		
	第1号被保険者数合計 +	人	182,038	178,507		
第1号被保険者のいる世帯数(年度末)		世帯	130,588	128,147		
認 定 者 数	第1号	要支援認定者数(年度末)	人	12,805	11,699	
		要介護認定者数(年度末)	人	27,398	26,473	
		計 +	人	40,203	38,172	
	第2号	要支援認定者数(年度末)	人	213	191	
		要介護認定者数(年度末)	人	628	619	
		計 +	人	841	810	
	合計 + + +		人	41,044	38,982	
	第1号被保険者認定率(+)/(+)		%	22.1	21.4	
	保 険 料 関 係 ( 現 年 度 分 )	保 険 料 賦 課 額		円	10,451,147,441	11,404,152,545
保 険 料 収 入 済 額		円	10,383,947,011	11,182,681,640		
未 納 額		円	195,468,282	240,754,229		
一 人 当 た り の 賦 課 額 / ( + )		円	57,412	63,886		
収 納 率 /		%	99.4	98.1		
給 付 関 係	受 給 者 数	居宅サービス(年度末)	人	32,090	28,668	
		施設サービス(年度末)	人	4,433	4,507	
		計 +	人	36,523	33,175	
	保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		円	48,057,644,432	46,412,399,412
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		円	3,440,739,927	3,384,774,705
		高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		円	1,221,938,497	1,224,185,602
		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		円	1,608,201,048	1,685,222,064
		審 査 支 払 手 数 料		円	55,466,143	67,503,177
		計 + + + +		円	54,383,990,047	52,774,084,960
	介 護 サ ー ビ ス 給 付 件 数 ( 国 保 連 分 )		件	1,019,778	978,147	
認 定 者 1 人 当 た り の 介 護 給 付 費		円	1,325,017	1,353,806		

(注) 保険料収入済額には、還付未済額を含む。

収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

認定者1人当たりの介護給付費 ( + + + + ) / ( + + + )



### (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予 算 現 額	2 億 7 , 7 6 4 万円
歳 入 総 額	2 億 8 , 2 4 4 万円
歳 出 総 額	1 億 1 , 6 7 3 万円
歳入歳出差引額 ( 実質収支額 )	1 億 6 , 5 7 1 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

#### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して101.7%、調定額に対して56.3%となり、前年度に比べ3,613万円・14.7%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

貸付金元利収入及び納入の延滞に伴う違約金収入等である諸収入は1億5,880万円で前年度に比べ931万円・5.5%減少している。これは、違約金収入等である雑入が102万円・20.7%増加したものの、貸付金元利収入が1,034万円・6.3%減少したことによるものである。

貸付金元利収入の内訳をみると、現年度分が1億2,578万円で収納率は85.9%、滞納繰越分が2,706万円で収納率は12.0%、合計では1億5,284万円で収納率は41.0%となっており、前年度に比べ0.9ポイント低下している。また、収入未済額は2億1,958万円で前年度に比べ638万円・2.8%減少している。

繰越金は1億2,364万円で4,544万円・58.1%増加している。

貸付金に係る原資不足がある場合には、その原資を市債及び一般会計繰入金で補うこととしているが、本年度においても、繰越金及び貸付金元利収入などが貸付額を上回ったため、前年度同様、新たな市債の発行と一般会計からの繰入は行われていない。また、この市債は一般会計繰入金の2倍の金額を国から無利子で借入れ、当該事業が継続され、剰余金の額が政令で定める基準額を超えない限り償還義務が発生しない特殊なものである。本年度末の市債残高は、本年度に借入を行っていないため、前年度末と同額の9億1,907万円となっている。

#### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して42.0%の執行率となり、前年度に比べ594万円・4.8%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1億1,673万円で前年度に比べ594万円・4.8%減少している。これは、熊本地震の影響により住宅資金貸付が皆増したものの、学校の授業料等の費用である修学資金の貸付等が減少したことなどにより貸付金が579万円・4.8%減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1億6,571万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支も4,207万円の黒字となっている。

なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである

### 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況

（単位：円、％）

年度	貸付状況		回収状況				年度末債権額 現在高
	件数	貸付金額	区分	元利収入金額	収納率	収入未済額	
26年度	1,014	145,488,900	現年分	127,443,679	83.3	25,551,751	1,179,094,437
			滞納分	26,019,809	11.5	200,255,057	
			計	153,463,488	40.5	225,806,808	
27年度	857	121,488,600	現年分	140,048,513	85.7	23,278,157	1,137,256,367
			滞納分	23,123,001	10.2	202,683,807	
			計	163,171,514	41.9	225,961,964	
28年度	755	115,699,600	現年分	125,776,759	85.9	20,676,164	1,106,503,044
			滞納分	27,059,265	12.0	198,902,699	
			計	152,836,024	41.0	219,578,863	

（注）年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

#### (4) 後期高齢者医療会計

予算現額	77億4,490万円
歳入総額	76億5,353万円
歳出総額	74億3,902万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	2億1,451万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

#### 歳入

歳入総額は予算現額に対して98.8%、調定額に対して99.0%となり、前年度に比べ3億3,089万円・4.1%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

被保険者が納付する後期高齢者医療保険料は55億4,625万円で前年度に比べ4億7,598万円・7.9%減少している。これは、熊本地震の被災者に対する保険料減免によるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分の特別徴収保険料が31億5,478万円で収納率は101.1%、普通徴収保険料が23億4,680万円で収納率98.9%、合計では55億158万円で収納率は100.1%となっており、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。滞納繰越分は普通徴収保険料のみで、4,466万円、収納率34.9%となっている。現年度分と滞納繰越分の合計は55億4,625万円で収納率は98.6%となっており、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、不納欠損額は2,164万円で前年度に比べ685万円・46.3%増加している。収入未済額は1億773万円で前年度に比べ2,115万円・16.4%減少している。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
27年度	6,153,516	6,022,228	97.9	14,792	128,879	
現年度分		6,031,827	99.2	0	61,880	
	特別徴収	3,418,016	3,427,988	100.3	0	0
	普通徴収	2,613,811	2,554,327	97.7	0	61,880
滞納繰越分	121,689	39,912	32.8	14,792	66,999	
28年度	5,623,377	5,546,246	98.6	21,640	107,734	
現年度分		5,495,341	100.1	0	45,885	
	特別徴収	3,121,391	3,154,776	101.1	0	0
	普通徴収	2,373,949	2,346,805	98.9	0	45,885
滞納繰越分	128,037	44,665	34.9	21,640	61,849	
年度増減	530,139	475,982	0.7	6,848	21,145	
	8.6	7.9		46.3	16.4	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

諸収入は6,072万円の前年度に比べ891万円・17.2%増加している。これは、歳出の健診委託料が増加したことに伴い、健診受託事業収入が828万円・18.4%増加したことや、熊本地震に伴う保険料減免により被保険者への保険料の還付金が発生したことなどにより、前年度に比べ64万円・9.3%増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は17億9,435万円の前年度に比べ1億2,472万円・7.5%増加している。これは、歳出の総務費の支出増加に連動して、事務費繰入金が増加したことや、低所得者等の保険料軽減分を補填するための保険基盤安定負担金の増加に連動して保険基盤安定繰入金が増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
24年度	1,429,079	70,117	5.2	18.3
25年度	1,464,179	35,100	2.5	18.5
26年度	1,578,082	113,903	7.8	19.7
27年度	1,669,629	91,547	5.8	20.9
28年度	1,794,345	124,716	7.5	23.4

#### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.1%の執行率となり、前年度に比べ2億9,319万円・3.8%減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

後期高齢者医療広域連合納付金は72億1,199万円、前年度に比べ3億7,997万円・5.0%減少している。これは、保険料収入の減少に伴うものである。

総務費は1億7,587万円、前年度に比べ7,775万円・79.2%増加している。これは、後期高齢者医療システムの機器更改及び改修等の委託料が6,126万円・181.4%、後期高齢者医療システム機器賃貸借の使用料及び賃借料が306万円・皆増、熊本地震関連で保険料の減免等の通知発送に伴う通信費である役務費が1,222万円・26.7%、それぞれ増加したことなどによるものである。

保健事業費は4,364万円、前年度に比べ839万円・23.8%増加している。これは、健康診査の受診者数の増加と本年度から歯科健診が開始されたことにより委託料が771万円・22.3%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億1,451万円の黒字となり、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は3,770万円の赤字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況

		単位	平成28年度	平成27年度
年間平均被保険者数 (1)		人	87,781	85,696
保険料関係 (現年度分)	保険料賦課額 (2)	円	5,495,340,500	6,031,826,800
	保険料収入済額 (3)	円	5,501,580,440	5,982,315,285
	未納額	円	45,884,910	61,880,055
	被保険者一人当たり賦課額 (2) / (1)	円	62,603	70,386
	収納率 (3) / (2)	%	100.1	99.2
受診件数(高額療養を含む) (4)		件	2,654,547	2,584,551
給付	保険者負担額 (5)	円	88,050,588,626	86,192,328,548
	費用被保険者負担額 (6)	円	7,132,587,454	7,599,671,234
	社会保険及び公費負担額 (7)	円	303,881,689	328,441,948
	計 (8)	円	95,487,057,769	94,120,441,730
関係	受診率 (4) / (1)	%	3,024.1	3,016.0
係	保険者負担割合 (5) / (8)	%	92.2	91.6
	被保険者一人当たり負担額 (5) / (1)	円	1,003,071	1,005,792
	受診一件当たり保険者負担額 (5) / (4)	円	33,170	33,349
保険者負担に対する割合 (2) / (5)		%	6.2	7.0

(注) 保険料収入済額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

保険料関係以外の各項目の数値は熊本県後期高齢者医療広域連合からの資料による。

## (5) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	2億9,468万円
歳 入 総 額	2億1,785万円
歳 出 総 額	2億1,048万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	737万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して73.9%、調定額に対して98.6%となり、前年度に比べ2,240万円・11.5%増加している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

分担金及び負担金は52万円で前年度に比べ23万円・81.3%増加している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は2万円であり、収納率は95.6%となっている。

使用料及び手数料は3,008万円で前年度に比べ104万円・3.6%増加している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は264万円であり、収納率は90.6%となっている。

また、使用料及び手数料における不納欠損額が47万円となっている。

なお、分担金と使用料の収納状況は次のとおりである。

### 分担金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
27年度	396	286	72.3	14	95
現年度分	278	278	100.0	0	0
滞納繰越分	118	8	6.8	14	95
28年度	543	519	95.6	0	24
現年度分	448	448	100.0	0	0
滞納繰越分	95	71	74.8	0	24
年度増減	147	233	23.3	14	71
	37.1	81.3		皆減	74.8

使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
27年度	32,592	29,032	89.1	530	3,030
現年度分	29,011	28,450	98.1	0	561
滞納繰越分	3,581	582	16.3	530	2,469
28年度	33,187	30,076	90.6	471	2,639
現年度分	30,157	29,603	98.2	0	554
滞納繰越分	3,030	473	15.6	471	2,085
年度増減	595	1,044	1.5	59	391
	1.8	3.6		11.1	12.9

県支出金は農業集落排水施設機能診断のための農業集落排水施設管理費補助金で、600万円となり前年度に比べ200万円・25.0%減少している。

市債は3,140万円で、前年度に比べ皆増している。これは、熊本地震における災害復旧事業に係る災害復旧債である。

繰入金は収支不足額を補填するための一般会計繰入金で、1億4,511万円となり前年度に比べ812万円・5.3%減少している。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
24年度	131,988	3,629	2.7	78.0
25年度	166,233	34,245	25.9	82.1
26年度	144,916	21,317	12.8	79.3
27年度	153,238	8,322	5.7	78.4
28年度	145,114	8,124	5.3	66.6

歳 出

歳出総額は予算現額に対して71.4%の執行率となり、前年度に比べ1,977万円・10.4%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

総務費は1億592万円で前年度に比べ1,977万円・22.9%増加している。これは、農業集落排水システム改修経費が皆減したことなどにより、一般管理費が538万円・19.8%減少したものの、熊本地震に伴う農業集落排水施設の災害復旧事業費が増加したことなどにより、農業集落排水施設管理費が2,515万円・42.6%増加したことによるものである。

また、熊本地震で被災した農業集落排水施設の災害査定に多大な時間を要したことや、

入札不調が発生したことにより、工事請負費の当年度執行が困難になったため、7,500万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は737万円の黒字となっている。

また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は263万円の黒字となっている。



## (6) 産業振興資金会計

予 算 現 額	3 5 億 2 , 8 0 0 万円
歳 入 総 額	3 5 億 3 , 6 7 4 万円
歳 出 総 額	3 3 億 9 , 0 3 1 万円
歳入歳出差引額 ( 実質収支額 )	1 億 4 , 6 4 3 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計の資金貸付は、農林水産業振興資金については貸付対象者が個人又は個別企業などではなく、農業協同組合などの団体及び銀行である。また、商工振興資金については取扱金融機関へ資金を預託するものである。

なお、農林水産業振興資金のうち、農林業振興資金及び畜産業振興資金は本年度末にて貸付制度が廃止されている。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.2%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ194万円・0.1%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

全て資金貸付に伴う元利収入である諸収入は34億3,419万円で前年度に比べ3,417万円・1.0%減少している。これは、水産業振興資金貸付金元利収入が3,354万円・27.5%、農林業振興資金貸付金元利収入が36万円・13.2%、畜産業振興資金貸付金元利収入が27万円・42.8%それぞれ減少したことによるものである。

繰越金は1億255万円で前年度に比べ3,611万円・54.4%増加している。これは、前年度の貸付金額が元利収入を3,611万円下回ったことによるものである。

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.1%の執行率となり、前年度に比べ4,194万円・1.2%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

産業振興資金融資事業費は33億9,031万円で前年度に比べ4,194万円・1.2%減少している。これは、畜産業振興資金融資事業費が70万円皆減したことや、水産業振興資金融資事業費が4,124万円・46.6%減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1億4,643万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4,388万円の黒字となっている。

なお、資金別貸付及び貸付金回収状況は次のとおりである。

資金別貸付及び貸付金回収状況

(単位；円)

資金別	貸付状況			貸付金回収状況			28年度末 債権額
	27年度末 債権額	28年度 貸付額	計	元 金	利 子	計	
農林業振興資金	3,528,000	0	3,528,000	2,364,000	0	2,364,000	1,164,000
畜産業振興資金	700,000	0	700,000	350,000	9,100	359,100	350,000
水産業振興資金	143,130,000	47,310,000	190,440,000	87,042,000	1,427,205	88,469,205	103,398,000
商工振興資金	0	3,343,000,000	3,343,000,000	3,343,000,000	0	3,343,000,000	0
計	147,358,000	3,390,310,000	3,537,668,000	3,432,756,000	1,436,305	3,434,192,305	104,912,000

## (7) 食品工業団地用地会計

予 算 現 額	6,479万円
歳 入 総 額	6,533万円
歳 出 総 額	6,477万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	56万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.8%、調定額に対して93.0%となり、前年度に比べ238万円・3.5%減少している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

財産収入は545万円の前年度に比べ42万円・7.2%減少している。これは、土地の評価替えに伴い貸付料の算定基礎となる土地の固定資産税評価額が下がったことにより、財産貸付収入が減少したことによるものである。

用地取得費の償還に係る一般会計からの繰入金は5,933万円の前年度に比べ196万円・3.2%減少している。これは、償還額が減少したことによるものである。

また、普通財産貸付料に係る損害金及び強制執行費用等として諸収入に調定されていた492万円が不納欠損となっている。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
24年度	66,026	4,764	6.7	88.7
25年度	65,621	405	0.6	91.1
26年度	64,143	1,478	2.3	90.9
27年度	61,286	2,857	4.5	90.5
28年度	59,326	1,960	3.2	90.8

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ238万円・3.6%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

企業用地取得費は6,477万円の前年度に比べ238万円・3.6%減少している。これは、環境再生保全機構への割賦金及び利息であり、支払方法が元金均等払いであることから利息分が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は56万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は収支均衡となっている。

なお、環境再生保全機構への支払が平成30年度まで継続するが、今後も、収入は財産貸付収入に限定されることから、支払金額に不足する収入は一般会計からの繰入金で賄うこととなる。

本年度末の食品工業団地企業立地状況は次のとおりである。

### 食品工業団地企業立地状況

地 区	区画数	面積（㎡）	28年度末		
			状 況	区画数	面積（㎡）
和泉地区	18	72,738.37	分譲済	18	72,738.37
貢地区	9	40,412.51	分譲済	4	23,735.06
			貸付中	5	16,677.45

（注）和泉地区の分譲済区画のうち9区画（35,900.39㎡）は、旧環境事業団（現環境再生保全機構）が各企業に売却したもの

## (8) 競輪事業会計

予算現額	125億	865万円
歳入総額	115億1,206万円	
歳出総額	112億6,179万円	
歳入歳出差引額(実質収支額)	2億5,027万円	

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳入

歳入総額は予算現額に対して92.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ15億5,023万円・11.9%減少している。競輪場入場者数は7,233人(熊本地震により入場料は無料)で、前年度に比べ57,635人減少している。これは、熊本地震により、バンク及び観覧席等の競輪施設が被災し本場開催ができなかったことなどによるものである。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

競輪事業収入は105億3,801万円で前年度に比べ16億5,076万円・13.5%減少している。これは、熊本地震により開催日数が26日減少したことが影響しており、入場料が777万円皆減したことや、勝者投票券発売金が16億4,299万円・13.5%減少したことによるものである。

財産収入は2億3,259万円で前年度に比べ3,287万円・12.4%減少している。これは、場外車券販売に伴う競輪場貸付料が3,207万円・12.2%減少したことなどによるものである。

寄附金は1億708万円で前年度に比べ皆増となっている。これは、公益社団法人 全国競輪施行者協議会などからの熊本地震における寄附金によるものである。

諸収入は3億256万円で前年度に比べ5,591万円・15.6%減少している。これは、チャリポートプラザ車券売上配当金やサテライト熊本新市街の売上げの一部である地元対策費などの雑入が820万円・15.5%増加したものの、熊本地震の影響で販売窓口が縮小したことにより、場外車券取扱収入が6,412万円・21.0%減少したことなどによるものである。

繰越金は3億3,169万円で前年度に比べ1億1,123万円・50.5%増加している。

### 歳出

歳出総額は予算現額に対して90.0%の執行率となり、前年度に比べ14億6,881万円・11.5%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

競輪事業施行費は101億6,592万円で前年度に比べ19億3,241万円・16.0%減少している。これは、熊本地震の影響により本場開催経費が減少したことによるもので、勝者投票券発売金の払戻金である償還金利子及び割引料が12億2,080万円・13.4%、選手の賞金である報償費が2億7,265万円・52.9%それぞれ減少したことなどによるものである。

競輪事業総務費は10億6,566万円で前年度に比べ5億2,445万円・96.9%増加している。こ

れは、熊本地震への対応に伴う人事異動により人件費等が2,057万円・19.9%減少したものの、熊本市競輪事業施設整備基金へ7億1,112万円の積立てを行ったことに伴い、積立金が前年度に比べ4億4,082万円・163.1%、繰出金が前年度に比べ1億円・66.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
24年度	200,000	0	0.0	1.7
25年度	200,000	0	0.0	1.6
26年度	200,000	0	0.0	1.7
27年度	150,000	50,000	25.0	1.2
28年度	250,000	100,000	66.7	2.2

施設費は3,021万円で前年度に比べ6,085万円・66.8%減少している。これは、熊本地震に伴う被害状況調査業務委託等の委託料が402万円・34.2%増加したものの、次世代トータリゼータシステム機器導入のための機器借上である使用料及び賃借料が2,840万円皆減したことや、予定されていた工事が中止になったことに伴い、工事請負費が3,387万円・82.1%減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は2億5,027万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は8,142万円の赤字となっている。

なお、競輪事業状況は次のとおりである。

## 競 輪 事 業 状 況

区分	年度	28年度	27年度	26年度	増減率(%)	
					28年度	27年度
	開 催 日 数 (日)	26	52	52	50.0	0.0
	入 場 者 数 (人)	7,233	64,868	71,342	88.8	9.1
	入 場 料 (円)	0	7,773,900	8,858,300	皆減	12.2
	勝者投票券発売高(円)	10,538,005,340	12,180,994,000	10,852,870,500	13.5	12.2
	払 戻 金 (円)	7,867,271,420	9,088,071,530	8,099,100,950	13.4	12.2
法定納付金	JKA (旧日本自転車振興会) (円)	206,678,502	226,412,188	199,210,062	8.7	13.7
	日本自転車競技会 (円)	131,830,500	193,752,335	180,996,167	32.0	7.0
	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫) (円)	25,584,422	0	0	皆増	-
	計 (円)	364,093,424	420,164,523	380,206,229	13.3	10.5
	一 般 会 計 繰 出 金 (円)	250,000,000	150,000,000	200,000,000	66.7	25.0

熊本競輪場は、熊本地震によりバンク及び観覧席等の競輪施設が甚大な被害を受け、本場開催ができない状況が続いている。このような状況の中、現在は、被害の少なかったサービスセンターでの場外車券発売の再開や、久留米競輪場等他場の協力を得て本市主催レースを開催するなどの手法を講じ、収益確保に努められているところである。

一方で、平成29年7月に本市の競輪事業に関し、経営面、将来性、自転車競技の普及・振興等による観点から中長期的な方向性を検討することを目的とした、外部有識者等による検討会が設置されている。

今後、検討会の提言を踏まえた上で、熊本競輪のあり方をあらゆる方向から十分に検討されることを望むものである。

## (9) 地下駐車場事業会計

予 算 現 額	1 億 8 , 6 1 2 万円
歳 入 総 額	1 億 9 , 5 4 5 万円
歳 出 総 額	1 億 8 , 2 8 6 万円
歳入歳出差引額 ( 実質収支額 )	1 , 2 5 9 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して105.0%、調定額に対して100.0%となり、前年に比べ2,049万円・11.7%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

使用料及び手数料は1億7,346万円で、前年度に比べ37万円・0.2%減少している。これは、プリペイドカード（5,000円）が590万円・325.0%増加したものの、全日定期券売上が742万円・9.5%減少したことなどによるものである。

市債は1,720万円で皆増している。これは、熊本地震による駐車場災害復旧に要するものである。

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して98.2%の執行率となり、前年度に比べ1,159万円・6.8%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

駐車場事業費は1億8,286万円で前年度に比べ1,159万円・6.8%増加している。これは、公課費（消費税及び地方消費税）が285万円、工事請負費が538万円、それぞれ皆減したものの、熊本地震の災害復旧にかかる委託料が1,832万円・11.2%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1,259万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は890万円の黒字となっている。なお、入庫台数及び使用料収入状況は次のとおりである。



## 入庫台数及び使用料収入状況

(単位：円、%)

区分		年度	28年度	27年度	26年度	対前年度比(%)	
						28年度	27年度
入庫台数(台)			198,758	217,372	317,347	91.4	68.5
駐 車 場 使 用 料	現金収入		58,671,050	56,590,650	61,257,750	103.7	92.4
	回数券売上		16,793,000	19,500,500	51,715,000	86.1	37.7
	全日定期券売上		70,353,500	77,770,500	36,837,500	90.5	211.1
	平日定期券売上		18,166,000	17,015,000	14,109,500	106.8	120.6
	ﾌﾟﾘﾊﾞﾄﾞｶｰﾄﾞ(5,000円)		8,515,000	2,620,000	1,680,000	325.0	156.0
	ﾌﾟﾘﾊﾞﾄﾞｶｰﾄﾞ(3,000円)		957,000	327,000	279,000	292.7	117.2
	合計		173,455,550	173,823,650	165,878,750	99.8	104.8

## (10) 都市開発資金貸付事業会計

予 算 現 額	30億	15万円
歳 入 総 額	30億	15万円
歳 出 総 額	30億	15万円
歳入歳出差引額（実質収支額）		0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ23億9,095万円・392.5%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

市債は30億円で前年に比べ23億9,080万円・392.4%増加している。これは、都市開発資金貸付けに関する法律に基づく国からの借入金15億円及び銀行等からの借入金15億円である。

一般会計繰入金は15万円で皆増となっている。これは、歳出における公債費利子償還が開始されたことによるものである。

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ23億9,095万円・392.5%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

都市開発資金貸付事業費は都市開発資金貸付金30億円で、前年度に比べ23億9,080万円・392.4%増加している。これは、桜町地区第一種市街地再開発事業の事業者に対する貸付金である。なお、この貸付金は当該開発事業の竣工予定年度である平成31年度に一括して償還される予定である。

公債費は15万円で皆増となっている。これは公債費利子償還開始によるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。これは、歳出総額である市街地再開発事業者への貸付額等と同額が歳入総額となっていることによるものである。

## (11) 熊本駅西土地区画整理事業会計

予算現額	8億6,058万円
歳入総額	7億5,388万円
歳出総額	7億1,461万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	3,927万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	2,504万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳入

歳入総額は予算現額に対して87.6%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ1,629万円・2.1%減少している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

区画整理費国庫補助金である国庫支出金は968万円で前年度に比べ473万円・95.6%増加している。

財産収入は2億530万円で前年度に比べ皆増している。これは、地区内の市有地を公売したことによる土地売払収入が増加したことによるものである。

市債は2,690万円で前年度に比べ140万円・4.9%減少している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が減少したことによるものである。

諸収入は換地処分における清算金収入が前年度に比べ1,677万円皆増したことにより、1,678万円となっている。

分担金及び負担金は66万円で前年度に比べ皆増している。これは、電線地中化工事に伴う電線管理者負担金が増加したことによるものである。

繰入金金は4億6,955万円で前年度に比べ2億3,727万円・33.6%減少している。これは、財産収入である土地売払収入が増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
24年度	633,162	93,274	12.8	60.9
25年度	684,818	51,656	8.2	88.8
26年度	649,342	35,476	5.2	82.1
27年度	706,813	57,471	8.9	91.8
28年度	469,545	237,268	33.6	62.3

### 歳出

歳出総額は予算現額に対して83.0%の執行率となり、前年度に比べ3,054万円・4.1%減

少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

土地区画整理費は8,756万円で前年度に比べ496万円・5.4%減少している。これは、地区内の道路工事に着工したことにより、工事請負費が673万円・23.8%、換地処分における交付清算金である補償補填及び賠償金が1,702万円・126,068.7%それぞれ増加したものの、換地処分に関連する業務委託などが減少したことにより、委託料が2,493万円・95.6%減少したことなどによるものである。

公債費は6億2,705万円で前年度に比べ2,558万円・3.9%減少している。これは、定時償還に基づく返済額である。

また、本事業については、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したことにより、委託料及び工事請負費並びに補償補填及び賠償金の当年度執行が困難になったため、1億4,200万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は3,927万円の黒字となっているが、このうち1,423万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は2,504万円の黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2万円の黒字となっている。

## (12) 植木中央土地区画整理事業会計

予 算 現 額	17億6,221万円
歳 入 総 額	9億4,945万円
歳 出 総 額	8億6,610万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	8,335万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	1,504万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して53.9%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ9,989万円・11.8%増加している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

区画整理費国庫補助金である国庫支出金は2億254万円で前年度に比べ19万円・0.1%減少している。

市債は4億5,920万円で前年度に比べ8,440万円・22.5%増加している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が増加したことによるものである。

繰入金は2億12万円で前年度に比べ2,135万円・9.6%減少している。これは、繰入額の算出において、総事業費が前年度に比べ減少した上、市債などの控除科目も前年度と比べ増加したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
24年度	76,865	79,299	50.8	14.3
25年度	79,742	2,877	3.7	11.8
26年度	126,590	46,848	58.7	12.5
27年度	221,468	94,878	74.9	26.1
28年度	200,116	21,352	9.6	21.1

### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して49.1%の執行率となり、前年度に比べ1億409万円・13.7%増加している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

土地区画整理費は8億5万円で前年度に比べ8,631万円・12.1%増加している。これは、建物移転補償に伴う補償補填及び賠償金が1億4,707万円・30.2%減少したものの、工事件数が19件で前年度に比べ8件増加したことにより、工事請負費が2億4,802万円・169.0%増加したことなどによるものである。

公債費は6,605万円で前年度に比べ1,778万円・36.8%増加している。これは、定時償還に基づく返済額である。

また、本事業については、家屋等の移転に係る権利者との補償交渉に不測の日数を要したことにより、委託料及び工事請負費並びに補償補填及び賠償金の当年度執行が困難になったため、8億5,880万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は8,335万円の黒字となっているが、このうち6,831万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は1,504万円の黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は3万円の黒字となっている。

### (13) 奨学金貸付事業会計

予 算 現 額	1 億 2 , 5 5 4 万円
歳 入 総 額	1 億 2 , 6 1 1 万円
歳 出 総 額	1 億 2 , 0 3 4 万円
歳入歳出差引額 ( 実質収支額 )	5 7 7 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

#### 歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.5%、調定額に対して79.6%となり、前年度に比べ281万円・2.3%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

諸収入は1億2,586万円で前年度に比べ1,138万円・9.9%増加している。これは、奨学金貸付制度の開始から15年目を迎え、貸付終了後の償還者が毎年度増加しており、貸付金元金収入が増加したことによるものである。

貸付金元金の収納状況を見ると、現年度分が1億1,678万円で収納率は95.7%、滞納繰越分が901万円で収納率は24.9%、合計では1億2,579万円で収納率は79.5%となっており、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。また、収入未済額は3,239万円で前年度に比べ378万円・10.5%減少している。

一般会計からの繰入金はなく、前年度に比べ847万円皆減している。これは、貸付金元金収入が増加したことや貸付実績が減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

#### 一般会計繰入金の推移

( 単位：千円、% )

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
24年度	87,486	11,594	11.7	55.8
25年度	60,818	26,668	30.5	43.2
26年度	46,660	14,158	23.3	33.8
27年度	8,473	38,187	81.8	6.9
28年度	0	8,473	皆減	0.0

#### 歳 出

歳出総額は予算現額に対して95.9%の執行率となり、前年度に比べ271万円・2.2%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

奨学金貸付事業費は1億2,034万円で前年度に比べ271万円・2.2%減少している。これは、貸付実績が278件で前年度に比べ5件・1.8%減少しており、貸付金が264万円・2.2%減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は577万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は551万円の黒字となっている。なお、奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

### 奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況

（単位：円，％）

年度及び種別		貸付状況		回収状況			年度末債権額 現在高	
		件数	貸付金額	区分	元金収入金額	収納率		収入未済額
27 年度	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	199	66,289,000	現年分	107,319,288	92.4	8,770,101	1,100,639,169
	滞納分			7,148,771	20.7	27,401,954		
	大 学 短期大学 専修学校（専門課程）	84	53,270,000	計	114,468,059	76.0	36,172,055	
	合計			283	119,559,000			
28 年度	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	198	67,375,000	現年分	116,778,112	95.7	5,232,286	1,095,550,771
	滞納分			9,013,103	24.9	27,158,952		
	大 学 短期大学 専修学校（専門課程）	80	49,547,000	計	125,791,215	79.5	32,391,238	
	合計			278	116,922,000			

（注）年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。



## (14) 公債管理会計

予算現額	320億5,266万円
歳入総額	320億4,072万円
歳出総額	320億4,072万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

### 歳入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

財産収入は16万円となっている。これは、市債管理基金の運用収入である。

繰入金は320億4,055万円となっている。これは、市債の元利償還に係る他会計繰入金320億4,039万円及び市債管理基金からの繰入金16万円である。

なお、繰入金の内訳は次のとおりである。

#### 繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計	31,242,572	31,042,723	199,849	0.6
特別会計	797,820	805,464	7,644	0.9
農業集落排水事業会計	104,565	104,565	0	0.0
熊本駅西土地区画整理事業会計	627,052	652,628	25,576	3.9
植木中央土地区画整理事業会計	66,050	48,271	17,779	36.8
都市開発資金貸付事業会計	153	—	153	皆増
基金繰入金	163	699	536	76.7
合計	32,040,555	31,848,886	191,669	0.6

### 歳出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となっている。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

公債費は320億4,072万円となっている。これは、市債の償還元金283億880万円、市債の償還利子33億6,176万円及び市債管理基金への積立金3億7,016万円である。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は0円となっている。これは、この会計が性質的に整理会計となることから、歳入総額と歳出総額が同額となったものである。

## 5 市有財産

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	11,214,526.44 m <sup>2</sup>	6,532.86 m <sup>2</sup>	11,221,059.30 m <sup>2</sup>
普通財産	498,302.11 m <sup>2</sup>	12,168.25 m <sup>2</sup>	486,133.86 m <sup>2</sup>
合 計	11,712,828.55 m <sup>2</sup>	5,635.39 m <sup>2</sup>	11,707,193.16 m <sup>2</sup>

#### ・行政財産で増減した主なもの

(仮)家畜排せつ物処理施設	17,306.75 m <sup>2</sup>
東町仮設住宅(所属替)	6,215.25 m <sup>2</sup>
さんさん2丁目仮設住宅(所属替)	2,325.00 m <sup>2</sup>
植木町今藤地区工業団地	24,223.43 m <sup>2</sup>

#### ・普通財産で減少した主なもの

元東部土木センター(所属替)	6,215.25 m <sup>2</sup>
大江町本団地	4,595.01 m <sup>2</sup>
城南土地区画整理事業用地(所属替)	2,325.00 m <sup>2</sup>

#### イ 建物

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,391,408.18 m <sup>2</sup>	15,884.45 m <sup>2</sup>	2,407,292.63 m <sup>2</sup>
普通財産	45,547.60 m <sup>2</sup>	144.99 m <sup>2</sup>	45,402.61 m <sup>2</sup>
合 計	2,436,955.78 m <sup>2</sup>	15,739.46 m <sup>2</sup>	2,452,695.24 m <sup>2</sup>

#### ・行政財産で増減した主なもの

平成さくら支援学校(新築)	5,827.63 m <sup>2</sup>
楠団地(新築)	4,824.72 m <sup>2</sup>
出水中学校屋内運動場等(新築)	1,931.47 m <sup>2</sup>
画図小学校校舎等(新築)	1,698.58 m <sup>2</sup>
植木地域農産物の駅(新築)	901.51 m <sup>2</sup>
西部環境工場計量棟等(解体)	595.03 m <sup>2</sup>

## ウ 山 林

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		面 積		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		283,736.68 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	283,736.68 m <sup>2</sup>
分 収	記念植樹に伴うもの	10,571,621.24 m <sup>2</sup>	1,006.54 m <sup>2</sup>	10,570,614.70 m <sup>2</sup>
	学校植樹に伴うもの	259,754.00 m <sup>2</sup>	4,314.00 m <sup>2</sup>	255,440.00 m <sup>2</sup>
合 計		11,115,111.92 m <sup>2</sup>	5,320.54 m <sup>2</sup>	11,109,791.38 m <sup>2</sup>

・分収（記念植樹に伴うもの、学校植樹に伴うもの）の減少は、分収造林契約終了によるものである。

区 分		立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		5,573.96 m <sup>3</sup>	457.26 m <sup>3</sup>	6,031.22 m <sup>3</sup>
分 収	記念植樹に伴うもの	147,362.95 m <sup>3</sup>	9,833.03 m <sup>3</sup>	157,195.98 m <sup>3</sup>
	学校植樹に伴うもの	13,016.53 m <sup>3</sup>	201.93 m <sup>3</sup>	12,814.60 m <sup>3</sup>
合 計		165,953.44 m <sup>3</sup>	10,088.36 m <sup>3</sup>	176,041.80 m <sup>3</sup>

・立木（所有）の増加及び立木（分収）の増減は、熊本県林分収穫表に基づき、推定蓄積量を算出したことによるものである。

## エ 動 産

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 さ ん 橋	81.50 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	81.50 m <sup>2</sup>

## オ 物 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	4,023,587.43 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	4,023,587.43 m <sup>2</sup>

カ 無体財産権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	7 件	0 件	7 件
商 標 権	13 件	0 件	13 件
そ の 他	0 件	1 件	1 件

・その他の増加は、「熊本桜町再開発事業 施設建築物の一部を取得する権利」を取得したことによるものである。

キ 有価証券

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	133,000 千円	0 千円	133,000 千円

ク 出資による権利

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 団 体 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
48	4,150,041 千円	0 千円	4,150,041 千円

(2) 物 品 (100万円以上のもの)

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 、 船 舶 、 事 務 機 器 ほ か	2,436 件	5 件	2,431 件

・増加したものが45件、減少したものが50件で、5件減少している。

(3) 債 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
母子父子寡婦福祉資金 貸付金 ほか 18 件	3,218,950 千円	3,526,887 千円	6,745,837 千円

・債権で増減した主なもの

都市開発資金貸付金	3,000,000 千円
災害援護資金貸付金	655,782 千円
埋蔵文化財調査受託事業収入	55,639 千円
水産関係貸付金	39,732 千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	30,753 千円

#### (4) 基金

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市財政調整基金	有価証券	4,867,814	1,434,148	3,433,666
	現金(預金)	6,927,253	1,238,650	8,165,903
熊本市市債管理基金	現金(預金)	687,896	369,464	1,057,360
熊本市城南地域整備基金	現金(預金)	333,621	333,621	0
熊本市制100周年記念人づくり基金	有価証券	589,878	134,600	455,278
	現金(預金)	16,868	131,369	148,237
熊本市美術品等取得基金	現金(預金)	51,546	12	51,558
	動産(美術品)	359,491	4,941	364,432
熊本市文化財保存修復基金	現金(預金)	44,490	4,780	49,270
熊本市エンターテインメント支援基金	現金(預金)	0	130,418	130,418
熊本市交通遺児支援基金	有価証券	69,967	10,784	59,183
	現金(預金)	14,333	11,175	25,508
熊本市市民公益活動支援基金	現金(預金)	14,273	1,136	15,409
熊本市ふるさとの森基金	有価証券	549,803	85,201	464,602
	現金(預金)	51,961	89,731	141,692
熊本市エンゼル基金	有価証券	358,012	72,421	285,591
	現金(預金)	2,003	73,736	75,739
熊本市ふるさとの水と土保全基金	現金(預金)	10,999	3	11,002
熊本市城復元整備基金	有価証券	544,641	0	544,641
	現金(預金)	23,977	2,093,093	2,117,070
熊本市スポーツ振興基金	有価証券	99,978	20,854	79,124
	現金(預金)	30,430	19,064	49,494
熊本市再生可能エネルギー等導入推進基金	現金(預金)	183,429	103,486	79,943
熊本市競輪事業施設整備基金	現金(預金)	542,896	541,116	1,084,012
合計		16,375,559	2,513,573	18,889,132



# 熊本市基金運用状況審査意見





## 平成28年度熊本市基金運用状況審査意見

### 第1 審査対象

美術品等取得基金

### 第2 審査期間

美術品等取得基金 平成29年7月18日

### 第3 審査方法

審査は、運用状況報告書の計数等の正確性及び基金の設置目的に沿った運用がなされているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

### 第4 審査結果

審査に付された美術品等取得基金運用状況報告書の計数は関係帳簿と符合し正確であった。また、設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

## 美術品等取得基金

本基金は、市民の美術文化の振興を図るため、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的に平成13年4月に設置されている。

本年度末の基金総額は4億1,599万円で前年度に比べ495万円増加している。これは、動産（美術品）を494万円で取得したこと及び基金からの運用利息である1万円が一般会計から繰り入れられたことによるものである。

現金（預金）の収支状況をみると、収入は、前年度繰越金が5,155万円で、一般会計からの繰入金が1万円となっている。

一方、支出は、美術品等の取得費の支払いが平成29年4月になったことから、本年度末の現金（預金）の支出が生じていない。

この結果、現金（預金）が5,156万円、動産（美術品）が前年度繰越高317点・3億5,949万円に本年度に取得した動産（美術品）6点・494万円を加えると323点・3億6,443万円となり、同額が翌年度に繰り越されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

### 美術品等取得基金の運用状況

（単位：円、％）

区分		年度		比較	増減率
		28年度	27年度		
原資 形態	現金（預金）	51,558,476	51,546,257	12,219	0.0
	動産（美術品）	364,431,743	359,490,943	4,940,800	1.4
	計	415,990,219	411,037,200	4,953,019	1.2

（内訳）

現金 （ 預金）	収 入	前年度繰越金	51,546,257	57,487,761	5,941,504	10.3
		一般会計繰入金	12,219	58,496	46,277	79.1
		計	51,558,476	57,546,257	5,987,781	10.4
	支 出	取得費	0	6,000,000	6,000,000	皆減
		計	0	6,000,000	6,000,000	皆減
	収支差引額(1)	51,558,476	51,546,257	12,219	0.0	

動産 （ 美術品）	受 払	前年度繰越高	359,490,943	353,490,943	6,000,000	1.7
		取得高	4,940,800	6,000,000	1,059,200	17.7
	本年度末残高(2)	364,431,743	359,490,943	4,940,800	1.4	
基金合計(1)+(2)		415,990,219	411,037,200	4,953,019	1.2	

# 決算審査卷末資料





# 歳 入 歳 出

資料 1

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		367,832,024,271	250,000,000	367,582,024,271
特 別 会 計		214,852,638,901	51,968,890,331	162,883,748,570
内            訳	国 民 健 康 保 険 会 計	96,107,976,037	8,943,716,832	87,164,259,205
	介 護 保 険 会 計	58,410,955,002	8,316,182,495	50,094,772,507
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	282,439,733	0	282,439,733
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	7,653,524,864	1,794,345,162	5,859,179,702
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	217,846,751	145,114,000	72,732,751
	産 業 振 興 資 金 会 計	3,536,737,853	0	3,536,737,853
	食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	65,329,200	59,326,000	6,003,200
	競 輪 事 業 会 計	11,512,054,374	0	11,512,054,374
	地 下 駐 車 場 事 業 会 計	195,449,081	0	195,449,081
	都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業 会 計	3,000,152,716	152,716	3,000,000,000
	熊 本 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	753,886,164	469,545,000	284,341,164
	植 木 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	949,453,557	200,116,000	749,337,557
	奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	126,115,809	0	126,115,809
	公 債 管 理 会 計	32,040,717,760	32,040,392,126	325,634
合 計		582,684,663,172	52,218,890,331	530,465,772,841

歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

# 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
357,338,648,175	51,171,070,557	306,167,577,618	10,493,376,096	61,414,446,653
216,628,373,984	1,047,819,774	215,580,554,210	1,775,735,083	52,696,805,640
100,327,270,182	0	100,327,270,182	4,219,294,145	13,163,010,977
56,893,220,990	0	56,893,220,990	1,517,734,012	6,798,448,483
116,728,661	0	116,728,661	165,711,072	165,711,072
7,439,017,374	0	7,439,017,374	214,507,490	1,579,837,672
210,481,656	104,564,758	105,916,898	7,365,095	33,184,147
3,390,310,000	0	3,390,310,000	146,427,853	146,427,853
64,773,362	0	64,773,362	555,838	58,770,162
11,261,786,693	250,000,000	11,011,786,693	250,267,681	500,267,681
182,857,543	0	182,857,543	12,591,538	12,591,538
3,000,152,716	152,716	3,000,000,000	0	0
714,613,720	627,051,428	87,562,292	39,272,444	196,778,872
866,099,655	66,050,872	800,048,783	83,353,902	50,711,226
120,343,672	0	120,343,672	5,772,137	5,772,137
32,040,717,760	0	32,040,717,760	0	32,040,392,126
573,967,022,159	52,218,890,331	521,748,131,828	8,717,641,013	8,717,641,013

繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げた。

## 一 般 会 計 に お け る 自 主 財 源

資料 2

財 源 別		区 分	収 入	済 額
			28年度	27年度
自 主 財 源	市	税	98,115,569,996	98,989,896,727
		分 担 金 及 び 負 担 金	3,767,244,269	4,486,961,765
		使 用 料 及 び 手 数 料	7,662,491,918	8,816,012,709
		財 産 収 入	988,789,689	670,297,284
		寄 附 金	3,682,212,362	107,708,111
		繰 入 金	4,929,281,311	3,589,134,864
		繰 越 金	5,017,339,718	5,583,002,221
		諸 収 入 ( 受 託 事 業 収 入 を 除 く )	5,378,506,980	4,331,868,755
		計	129,541,436,243	126,574,882,436
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	2,156,574,951	2,197,590,660
		利 子 割 交 付 金	89,608,000	133,179,000
		配 当 割 交 付 金	207,055,000	482,243,000
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	151,004,000	411,091,000
		地 方 消 費 税 交 付 金	13,086,200,000	14,405,390,000
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	363,923,000	292,443,000
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,046,106	11,478,827
		軽 油 引 取 税 交 付 金	2,866,906,000	2,776,280,917
		国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,850,000	5,033,000
		地 方 特 例 交 付 金	418,635,000	382,726,000
		地 方 交 付 税	39,750,811,000	33,748,477,000
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	274,467,000	295,730,000
		国 庫 支 出 金	81,320,557,367	64,891,839,803
		県 支 出 金	40,421,023,143	17,967,580,544
		諸 収 入 ( 受 託 事 業 収 入 )	197,865,635	569,543,066
		市 債	56,971,061,826	43,237,200,000
		計	238,290,588,028	181,807,825,817
合 計			367,832,024,271	308,382,708,253



## 及び依存財源別年度比較表

(円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
98,325,268,432	26.7	32.1	33.0	0.9	0.7
4,792,934,160	1.0	1.5	1.6	16.0	6.4
8,874,742,035	2.1	2.9	3.0	13.1	0.7
371,439,099	0.3	0.2	0.1	47.5	80.5
200,039,112	1.0	0.0	0.1	-	46.2
5,973,327,243	1.3	1.2	2.0	37.3	39.9
4,808,136,959	1.4	1.8	1.6	10.1	16.1
4,909,313,667	1.5	1.4	1.6	24.2	11.8
128,255,200,707	35.2	41.0	43.0	2.3	1.3
2,084,478,546	0.6	0.7	0.7	1.9	5.4
156,772,000	0.0	0.0	0.1	32.7	15.0
566,107,000	0.1	0.2	0.2	57.1	14.8
565,063,000	0.0	0.1	0.2	63.3	27.2
8,689,916,000	3.6	4.7	2.9	9.2	65.8
183,988,000	0.1	0.1	0.1	24.4	58.9
12,467,079	0.0	0.0	0.0	12.5	7.9
2,371,485,000	0.8	0.9	0.8	3.3	17.1
5,016,000	0.0	0.0	0.0	3.6	0.3
362,777,000	0.1	0.1	0.1	9.4	5.5
35,109,040,000	10.8	10.9	11.8	17.8	3.9
286,552,000	0.1	0.1	0.1	7.2	3.2
62,227,546,972	22.1	21.0	20.9	25.3	4.3
13,944,577,356	11.0	5.8	4.7	125.0	28.8
392,483,677	0.1	0.2	0.1	65.3	45.1
43,162,600,000	15.5	14.0	14.5	31.8	0.2
170,120,869,630	64.8	59.0	57.0	31.1	6.9
298,376,070,337	100.0	100.0	100.0	19.3	3.4

# 各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	市 税	95,215,805,000	22.2	102,143,655,715	27.2	107.3
	地 方 譲 与 税	2,119,000,000	0.5	2,156,574,951	0.6	101.8
	利 子 割 交 付 金	139,000,000	0.0	89,608,000	0.0	64.5
	配 当 割 交 付 金	604,000,000	0.1	207,055,000	0.1	34.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	348,000,000	0.1	151,004,000	0.0	43.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,844,000,000	3.2	13,086,200,000	3.5	94.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	213,000,000	0.0	363,923,000	0.1	170.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000,000	0.0	10,046,106	0.0	100.5
	軽 油 引 取 税 交 付 金	2,772,000,000	0.6	2,866,906,000	0.8	103.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,100,000	0.0	4,850,000	0.0	95.1
	地 方 特 例 交 付 金	400,000,000	0.1	418,635,000	0.1	104.7
	地 方 交 付 税	38,218,056,000	8.9	39,750,811,000	10.6	104.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	320,000,000	0.1	274,467,000	0.1	85.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,309,211,000	1.0	4,112,527,077	1.1	95.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,663,085,000	1.8	8,053,824,045	2.1	105.1
	国 庫 支 出 金	104,587,777,302	24.4	81,320,557,367	21.7	77.8
	県 支 出 金	54,290,229,174	12.6	40,421,023,143	10.8	74.5
	財 産 収 入	319,715,000	0.1	997,170,200	0.3	311.9
	寄 附 金	3,153,122,000	0.7	3,682,212,362	1.0	116.8
	繰 入 金	5,412,662,000	1.3	4,929,281,311	1.3	91.1
	繰 越 金	5,017,339,237	1.2	5,017,339,718	1.3	100.0
	諸 収 入	5,638,407,933	1.3	8,015,170,541	2.1	142.2
	市 債	84,799,500,000	19.7	56,971,061,826	15.2	67.2
計	429,399,009,646	100.0	375,043,903,362	100.0	87.3	

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
( 円 )	( % )	( % )	( % )	( 円 )	( % )	( % )	( 円 )	( % )	( % )
98,115,569,996	26.7	103.0	96.1	569,265,914	85.1	0.6	3,591,395,871	53.8	3.5
2,156,574,951	0.6	101.8	100.0	0	-	-	0	-	-
89,608,000	0.0	64.5	100.0	0	-	-	0	-	-
207,055,000	0.1	34.3	100.0	0	-	-	0	-	-
151,004,000	0.0	43.4	100.0	0	-	-	0	-	-
13,086,200,000	3.6	94.5	100.0	0	-	-	0	-	-
363,923,000	0.1	170.9	100.0	0	-	-	0	-	-
10,046,106	0.0	100.5	100.0	0	-	-	0	-	-
2,866,906,000	0.8	103.4	100.0	0	-	-	0	-	-
4,850,000	0.0	95.1	100.0	0	-	-	0	-	-
418,635,000	0.1	104.7	100.0	0	-	-	0	-	-
39,750,811,000	10.8	104.0	100.0	0	-	-	0	-	-
274,467,000	0.1	85.8	100.0	0	-	-	0	-	-
3,767,244,269	1.0	87.4	91.6	42,636,500	6.4	1.0	308,229,388	4.6	7.5
7,662,491,918	2.1	100.0	95.1	19,487,503	2.9	0.2	371,844,624	5.6	4.6
81,320,557,367	22.1	77.8	100.0	0	-	-	0	-	-
40,421,023,143	11.0	74.5	100.0	0	-	-	0	-	-
988,789,689	0.3	309.3	99.2	0	-	-	8,380,511	0.1	0.8
3,682,212,362	1.0	116.8	100.0	0	-	-	0	-	-
4,929,281,311	1.3	91.1	100.0	0	-	-	0	-	-
5,017,339,718	1.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,576,372,615	1.5	98.9	69.6	37,463,919	5.6	0.5	2,401,334,007	35.9	30.0
56,971,061,826	15.5	67.2	100.0	0	-	-	0	-	-
367,832,024,271	100.0	85.7	98.1	668,853,836	100.0	0.2	6,681,184,401	100.0	1.8

## 各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  ( % )
国 民 健 康 保 險 会 計	国 民 健 康 保 險 料	19,822,638,000	19.4	21,106,762,316	20.5	106.5
	国 民 健 康 保 險 税	10,000,000	0.0	103,770,130	0.1	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	26,400	0.0	-
	国 庫 支 出 金	26,646,187,000	26.0	25,875,345,661	25.1	97.1
	県 支 出 金	4,407,348,000	4.3	4,518,555,082	4.4	102.5
	療 養 給 付 費 交 付 金	1,224,207,000	1.2	1,681,106,688	1.6	137.3
	前 期 高 齢 者 交 付 金	17,960,781,000	17.5	17,960,781,476	17.4	100.0
	共 同 事 業 交 付 金	23,225,000,000	22.7	22,758,584,082	22.1	98.0
	繰 入 金	9,009,646,000	8.8	8,943,716,832	8.7	99.3
	諸 収 入	124,973,000	0.1	177,837,358	0.2	142.3
	計	102,430,781,000	100.0	103,126,486,025	100.0	100.7
介 護 保 險 会 計	介 護 保 險 料	10,836,665,000	18.5	11,015,316,633	18.7	101.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	1,800	0.0	180.0
	国 庫 支 出 金	15,087,349,000	25.7	14,810,554,570	25.1	98.2
	県 支 出 金	8,086,754,000	13.8	8,035,252,796	13.6	99.4
	支 払 基 金 交 付 金	15,717,560,000	26.8	15,168,564,035	25.7	96.5
	繰 入 金	8,574,253,000	14.6	8,316,182,495	14.1	97.0
	繰 越 金	347,450,000	0.6	1,588,159,942	2.7	457.1
	諸 収 入	2,735,000	0.0	29,323,813	0.0	-
計	58,652,767,000	100.0	58,963,356,084	100.0	100.5	

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
( 円 )	( % )	( % )	( % )	( 円 )	( % )	( % )	( 円 )	( % )	( % )
14,199,270,404	14.8	71.6	67.3	1,354,814,223	98.9	6.4	5,657,027,474	98.3	26.8
6,879,461	0.0	68.8	6.6	13,657,880	1.0	13.2	83,232,789	1.4	80.2
26,400	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
25,875,345,661	26.9	97.1	100.0	0	-	-	0	-	-
4,518,555,082	4.7	102.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,681,106,688	1.7	137.3	100.0	0	-	-	0	-	-
17,960,781,476	18.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
22,758,584,082	23.7	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
8,943,716,832	9.3	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-
163,709,951	0.2	131.0	92.1	1,312,841	0.1	0.7	12,814,566	0.2	7.2
96,107,976,037	100.0	93.8	93.2	1,369,784,944	100.0	1.3	5,753,074,829	100.0	5.6
10,488,567,533	18.0	96.8	95.2	132,182,172	100.0	1.2	523,641,134	95.3	4.8
1,800	0.0	180.0	100.0	0	-	-	0	-	-
14,810,554,570	25.4	98.2	100.0	0	-	-	0	-	-
8,035,252,796	13.8	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-
15,168,564,035	26.0	96.5	100.0	0	-	-	0	-	-
8,316,182,495	14.2	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,588,159,942	2.7	457.1	100.0	0	-	-	0	-	-
3,671,831	0.0	134.3	12.5	0	-	-	25,651,982	4.7	87.5
58,410,955,002	100.0	99.6	99.1	132,182,172	100.0	0.2	549,293,116	100.0	0.9

## 各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	繰 越 金	123,641,000	44.5	123,641,074	24.6	100.0
	諸 収 入	154,000,000	55.5	378,377,522	75.4	245.7
	計	277,641,000	100.0	502,018,596	100.0	180.8
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後期高齢者医療保険料	5,624,099,000	72.6	5,623,377,174	72.7	100.0
	使用料及び手数料	1,000	0.0	5,100	0.0	510.0
	繰 入 金	1,803,520,000	23.3	1,794,345,162	23.2	99.5
	繰 越 金	252,206,000	3.3	252,206,530	3.3	100.0
	諸 収 入	65,074,000	0.8	60,722,653	0.8	93.3
	計	7,744,900,000	100.0	7,730,656,619	100.0	99.8
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分担金及び負担金	700,000	0.2	543,300	0.2	77.6
	使用料及び手数料	26,131,000	8.9	33,186,550	15.0	127.0
	県 支 出 金	41,000,000	13.9	6,000,000	2.7	14.6
	繰 入 金	148,114,000	50.3	145,114,000	65.7	98.0
	繰 越 金	4,738,000	1.6	4,737,419	2.1	100.0
	市 債	74,000,000	25.1	31,400,000	14.2	42.4
	計	294,683,000	100.0	220,981,269	100.0	75.0

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に対 する 割 合 (%)	調 定 額 に対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 に対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 に対 する 割 合 (%)
123,641,074	43.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
158,798,659	56.2	103.1	42.0	0	-	-	219,578,863	100.0	58.0
282,439,733	100.0	101.7	56.3	0	-	-	219,578,863	100.0	43.7
5,546,245,419	72.5	98.6	98.6	21,640,055	100.0	0.4	107,733,650	100.0	1.9
5,100	0.0	510.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,794,345,162	23.4	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
252,206,530	3.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
60,722,653	0.8	93.3	100.0	0	-	-	0	-	-
7,653,524,864	100.0	98.8	99.0	21,640,055	100.0	0.3	107,733,650	100.0	1.4
519,300	0.2	74.2	95.6	0	-	-	24,000	0.9	4.4
30,076,032	13.8	115.1	90.6	471,386	100.0	1.4	2,639,132	99.1	8.0
6,000,000	2.8	14.6	100.0	0	-	-	0	-	-
145,114,000	66.6	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,737,419	2.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
31,400,000	14.4	42.4	100.0	0	-	-	0	-	-
217,846,751	100.0	73.9	98.6	471,386	100.0	0.2	2,663,132	100.0	1.2

## 各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  ( % )
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	3,528,000,000	100.0	3,434,192,305	97.1	97.3
	繰 越 金	0	-	102,545,548	2.9	-
	計	3,528,000,000	100.0	3,536,737,853	100.0	100.2
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	財 産 収 入	5,449,000	8.4	5,449,642	7.8	100.0
	繰 入 金	59,337,000	91.6	59,326,000	84.4	100.0
	繰 越 金	1,000	0.0	553,558	0.8	-
	諸 収 入	0	-	4,922,739	7.0	-
	計	64,787,000	100.0	70,251,939	100.0	108.4
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 収 入	11,572,530,000	92.5	10,538,005,340	91.5	91.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	160,000	0.0	144,319	0.0	90.2
	財 産 収 入	217,944,000	1.7	232,655,310	2.0	106.8
	寄 附 金	106,675,000	0.9	107,075,447	0.9	100.4
	繰 入 金	0	-	0	-	-
	繰 越 金	331,686,000	2.7	331,686,786	2.9	100.0
	諸 収 入	279,658,000	2.2	303,203,181	2.6	108.4
	計	12,508,653,000	100.0	11,512,770,383	100.0	92.0



# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
( 円 )	( % )	( % )	( % )	( 円 )	( % )	( % )	( 円 )	( % )	( % )
3,434,192,305	97.1	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
102,545,548	2.9	-	100.0	0	-	-	0	-	-
3,536,737,853	100.0	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
5,449,642	8.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
59,326,000	90.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
553,558	0.8	-	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	4,922,739	100.0	100.0	0	-	-
65,329,200	100.0	100.8	93.0	4,922,739	100.0	7.0	0	-	-
10,538,005,340	91.5	91.1	100.0	0	-	-	0	-	-
144,319	0.0	90.2	100.0	0	-	-	0	-	-
232,587,279	2.0	106.7	100.0	0	-	-	68,031	9.5	0.0
107,075,447	0.9	100.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
331,686,786	2.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
302,555,203	2.6	108.2	99.8	0	-	-	647,978	90.5	0.2
11,512,054,374	100.0	92.0	100.0	0	-	-	716,009	100.0	0.0

# 各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
地下駐車場 事業会計	使用料及び手数料	165,009,000	88.7	173,455,550	88.7	105.1
	繰越金	3,694,000	2.0	3,693,935	1.9	100.0
	諸収入	118,000	0.1	1,099,596	0.6	931.9
	市債	17,300,000	9.3	17,200,000	8.8	99.4
	計	186,121,000	100.0	195,449,081	100.0	105.0
都市開発資金 貸付事業会計	繰入金	153,000	0.0	152,716	0.0	99.8
	市債	3,000,000,000	100.0	3,000,000,000	100.0	100.0
	計	3,000,153,000	100.0	3,000,152,716	100.0	100.0
熊本駅西土地 区画整理事業 会 計	分担金及び負担金	662,000	0.1	662,114	0.1	100.0
	国庫支出金	43,450,000	5.0	9,680,000	1.3	22.3
	財産収入	140,008,000	16.3	205,297,420	27.2	146.6
	繰入金	538,793,000	62.6	469,545,000	62.3	87.1
	繰越金	0	-	25,020,920	3.3	-
	市債	120,900,000	14.0	26,900,000	3.6	22.2
	諸収入	16,766,000	1.9	16,780,710	2.2	100.1
	計	860,579,000	100.0	753,886,164	100.0	87.6
植木中央土地 区画整理事業 会 計	使用料及び手数料	7,000	0.0	46,700	0.0	667.1
	国庫支出金	469,123,000	26.6	202,536,000	21.3	43.2
	繰入金	220,835,000	12.5	200,116,000	21.1	90.6
	繰越金	72,540,000	4.1	87,554,857	9.2	120.7
	市債	999,700,000	56.7	459,200,000	48.4	45.9
	計	1,762,205,000	100.0	949,453,557	100.0	53.9

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
( 円 )	( % )	( % )	( % )	( 円 )	( % )	( % )	( 円 )	( % )	( % )
173,455,550	88.7	105.1	100.0	0	-	-	0	-	-
3,693,935	1.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,099,596	0.6	931.9	100.0	0	-	-	0	-	-
17,200,000	8.8	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-
195,449,081	100.0	105.0	100.0	0	-	-	0	-	-
152,716	0.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
3,000,000,000	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,000,152,716	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
662,114	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,680,000	1.3	22.3	100.0	0	-	-	0	-	-
205,297,420	27.2	146.6	100.0	0	-	-	0	-	-
469,545,000	62.3	87.1	100.0	0	-	-	0	-	-
25,020,920	3.3	-	100.0	0	-	-	0	-	-
26,900,000	3.6	22.2	100.0	0	-	-	0	-	-
16,780,710	2.2	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
753,886,164	100.0	87.6	100.0	0	-	-	0	-	-
46,700	0.0	667.1	100.0	0	-	-	0	-	-
202,536,000	21.3	43.2	100.0	0	-	-	0	-	-
200,116,000	21.1	90.6	100.0	0	-	-	0	-	-
87,554,857	9.2	120.7	100.0	0	-	-	0	-	-
459,200,000	48.4	45.9	100.0	0	-	-	0	-	-
949,453,557	100.0	53.9	100.0	0	-	-	0	-	-

# 各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	繰 入 金	4,795,000	3.8	0	-	-
	繰 越 金	258,000	0.2	257,999	0.2	100.0
	諸 収 入	120,486,000	96.0	158,249,048	99.8	131.3
	計	125,539,000	100.0	158,507,047	100.0	126.3
公 債 管 理 会 計	財 産 収 入	163,000	0.0	162,817	0.0	99.9
	繰 入 金	32,052,495,000	100.0	32,040,554,943	100.0	100.0
	計	32,052,658,000	100.0	32,040,717,760	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		223,489,467,000	100.0	222,761,425,093	100.0	99.7
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		652,888,476,646	100.0	597,805,328,455	100.0	91.6

# 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
257,999	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
125,857,810	99.8	104.5	79.5	0	-	-	32,391,238	100.0	20.5
126,115,809	100.0	100.5	79.6	0	-	-	32,391,238	100.0	20.4
162,817	0.0	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
32,040,554,943	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
32,040,717,760	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
214,852,638,901	100.0	96.1	96.4	1,529,001,296	100.0	0.7	6,665,450,837	100.0	3.0
582,684,663,172	100.0	89.2	97.5	2,197,855,132	100.0	0.4	13,346,635,238	100.0	2.2

# 市 税 収 入

資料4

区分 科目別	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入		計 (円)
			現 年 度 分 (円)	滞 納 繰 越 分 (円)	
市 民 税	43,275,500,000	46,981,358,470	44,697,752,792	412,923,014	45,110,675,806
固 定 資 産 税	38,227,834,000	40,330,511,978	38,072,065,075	469,264,715	38,541,329,790
軽 自 動 車 税	1,547,280,000	1,701,637,408	1,574,855,617	17,648,970	1,592,504,587
市 た ば こ 税	5,363,805,000	5,518,553,626	5,518,553,644	0	5,518,553,644
特 別 土 地 保 有 税	0	16,126,100	0	6,183,900	6,183,900
入 湯 税	24,000,000	26,206,650	26,206,650	0	26,206,650
事 業 所 税	1,782,317,000	2,264,846,600	2,248,907,014	4,085,200	2,252,992,214
都 市 計 画 税	4,995,069,000	5,304,414,883	5,004,886,907	62,236,498	5,067,123,405
合 計	95,215,805,000	102,143,655,715	97,143,227,699	972,342,297	98,115,569,996

# 状 況 表

額			収 入 未 済 額				収入中還付 未 済 額
予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	調 定 額 に 対 す る 割 合 (%)	構 成 比 率 (%)	不 納 欠 損 額  (円)	現 年 度 分  (円)	滞 納 繰 越 分  (円)	計  (円)	
104.2	96.02	46.0	291,792,718	440,532,342	1,223,557,353	1,664,089,695	85,199,749
100.8	95.56	39.3	234,723,410	465,162,647	1,130,228,076	1,595,390,723	40,931,945
102.9	93.59	1.6	11,619,460	48,911,483	49,102,278	98,013,761	500,400
102.9	100.00	5.6	0	0	0	0	18
-	38.35	0.0	0	0	9,942,200	9,942,200	0
109.2	100.00	0.0	0	0	0	0	0
126.4	99.48	2.3	0	8,300,800	4,068,900	12,369,700	515,314
101.4	95.53	5.2	31,130,326	61,692,656	149,897,136	211,589,792	5,428,640
103.0	96.06	100.0	569,265,914	1,024,599,928	2,566,795,943	3,591,395,871	132,576,066

## 各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	予 算 現 額 に 対 する 割 合  ( % )
一 般 会 計	議 会 費	1,079,652,000	0.3	1,049,573,286	0.3	97.2
	総 務 費	38,090,222,000	8.9	37,224,270,313	10.4	97.7
	民 生 費	138,438,864,722	32.2	131,071,074,911	36.7	94.7
	衛 生 費	18,149,348,000	4.2	17,346,269,868	4.9	95.6
	農 林 水 産 業 費	13,590,410,865	3.2	5,505,460,794	1.5	40.5
	商 工 費	12,902,233,468	3.0	7,744,266,496	2.2	60.0
	土 木 費	70,682,634,876	16.5	52,380,653,939	14.7	74.1
	消 防 費	8,318,008,000	1.9	8,129,432,441	2.3	97.7
	教 育 費	33,344,796,715	7.8	25,249,180,357	7.1	75.7
	災 害 復 旧 費	62,938,445,000	14.7	39,930,874,314	11.2	63.4
	公 債 費	31,311,894,000	7.3	31,280,691,456	8.8	99.9
	諸 支 出 金	432,500,000	0.1	426,900,000	0.1	98.7
	予 備 費	120,000,000	0.0	0	-	-
	計	429,399,009,646	100.0	357,338,648,175	100.0	83.2



# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	30,078,714	0.2	2.8
0	125,699,000	0	125,699,000	0.2	0.3	740,252,687	5.1	1.9
0	3,936,082,000	79,638,000	4,015,720,000	7.0	2.9	3,352,069,811	23.2	2.4
0	124,000,000	0	124,000,000	0.2	0.7	679,078,132	4.7	3.7
0	7,706,060,305	0	7,706,060,305	13.4	56.7	378,889,766	2.6	2.8
0	4,933,827,000		4,933,827,000	8.6	38.2	224,139,972	1.5	1.7
0	14,155,979,552	204,531,406	14,360,510,958	24.9	20.3	3,941,469,979	27.2	5.6
0	0	0	0	-	-	188,575,559	1.3	2.3
0	7,439,526,394	16,740,000	7,456,266,394	12.9	22.4	639,349,964	4.4	1.9
0	18,865,050,675	0	18,865,050,675	32.8	30.0	4,142,520,011	28.6	6.6
0	0	0	0	-	-	31,202,544	0.2	0.1
0	0	0	0	-	-	5,600,000	0.0	1.3
0	0	0	0	-	-	120,000,000	0.8	100.0
0	57,286,224,926	300,909,406	57,587,134,332	100.0	13.4	14,473,227,139	100.0	3.4

## 各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  ( % )
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,397,731,000	1.4	1,365,130,035	1.4	97.7
	保 険 給 付 費	59,244,955,000	57.8	57,764,553,049	57.6	97.5
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,508,772,000	9.3	9,508,769,790	9.5	100.0
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	6,901,000	0.0	6,898,681	0.0	100.0
	老 人 保 健 拠 出 金	293,000	0.0	292,768	0.0	99.9
	介 護 納 付 金	3,710,128,000	3.6	3,710,127,462	3.7	100.0
	共 同 事 業 拠 出 金	23,452,798,000	22.9	22,994,343,248	22.9	98.0
	保 健 事 業 費	438,256,000	0.4	365,056,294	0.4	83.3
	諸 支 出 金	554,415,000	0.5	545,566,633	0.5	98.4
	予 備 費	49,999,000	0.0	0	-	-
	繰 上 充 用 金	4,066,533,000	4.0	4,066,532,222	4.1	100.0
	計	102,430,781,000	100.0	100,327,270,182	100.0	97.9

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	32,600,965	1.5	2.3
0	0	0	0	-	-	1,480,401,951	70.4	2.5
0	0	0	0	-	-	2,210	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,319	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	232	0.0	0.1
0	0	0	0	-	-	538	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	458,454,752	21.8	2.0
0	0	0	0	-	-	73,199,706	3.5	16.7
0	0	0	0	-	-	8,848,367	0.4	1.6
0	0	0	0	-	-	49,999,000	2.4	100.0
0	0	0	0	-	-	778	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,103,510,818	100.0	2.1

## 各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  ( % )
介護保険会計	総 務 費	1,260,739,000	2.1	1,211,860,337	2.1	96.1
	保 険 給 付 費	56,018,590,000	95.5	54,383,990,047	95.6	97.1
	地 域 支 援 事 業 費	979,988,000	1.7	932,016,716	1.6	95.1
	諸 支 出 金	365,645,000	0.6	365,353,890	0.6	99.9
	予 備 費	27,805,000	0.0	0	-	-
	計	58,652,767,000	100.0	56,893,220,990	100.0	97.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	277,641,000	100.0	116,728,661	100.0	42.0
	計	277,641,000	100.0	116,728,661	100.0	42.0
後期高齢者医療会計	総 務 費	179,921,000	2.3	175,871,106	2.4	97.7
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	7,504,349,000	96.9	7,211,987,506	96.9	96.1
	保 健 事 業 費	45,530,000	0.6	43,635,262	0.6	95.8
	諸 支 出 金	10,100,000	0.1	7,523,500	0.1	74.5
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	-	-
	計	7,744,900,000	100.0	7,439,017,374	100.0	96.1

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	48,878,663	2.8	3.9
0	0	0	0	-	-	1,634,599,953	92.9	2.9
0	0	0	0	-	-	47,971,284	2.7	4.9
0	0	0	0	-	-	291,110	0.0	0.1
0	0	0	0	-	-	27,805,000	1.6	100.0
0	0	0	0	-	-	1,759,546,010	100.0	3.0
0	0	0	0	-	-	160,912,339	100.0	58.0
0	0	0	0	-	-	160,912,339	100.0	58.0
0	0	0	0	-	-	4,049,894	1.3	2.3
0	0	0	0	-	-	292,361,494	95.6	3.9
0	0	0	0	-	-	1,894,738	0.6	4.2
0	0	0	0	-	-	2,576,500	0.8	25.5
0	0	0	0	-	-	5,000,000	1.6	100.0
0	0	0	0	-	-	305,882,626	100.0	3.9

## 各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	予 算 現 額 に 対 する 割 合  ( % )
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	総 務 費	188,117,000	63.8	105,916,898	50.3	56.3
	公 債 費	104,566,000	35.5	104,564,758	49.7	100.0
	予 備 費	2,000,000	0.7	0	-	-
	計	294,683,000	100.0	210,481,656	100.0	71.4
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 融 資 事 業 費	3,528,000,000	100.0	3,390,310,000	100.0	96.1
	計	3,528,000,000	100.0	3,390,310,000	100.0	96.1
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	企 業 用 地 取 得 費	64,787,000	100.0	64,773,362	100.0	100.0
	計	64,787,000	100.0	64,773,362	100.0	100.0
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 費	12,506,653,000	100.0	11,261,786,693	100.0	90.0
	予 備 費	2,000,000	0.0	0	-	-
	計	12,508,653,000	100.0	11,261,786,693	100.0	90.0

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	75,000,000	0	75,000,000	100.0	39.9	7,200,102	78.3	3.8
0	0	0	0	-	-	1,242	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,000,000	21.7	100.0
0	75,000,000	0	75,000,000	100.0	25.5	9,201,344	100.0	3.1
0	0	0	0	-	-	137,690,000	100.0	3.9
0	0	0	0	-	-	137,690,000	100.0	3.9
0	0	0	0	-	-	13,638	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	13,638	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	1,244,866,307	99.8	10.0
0	0	0	0	-	-	2,000,000	0.2	100.0
0	0	0	0	-	-	1,246,866,307	100.0	10.0

# 各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  ( % )
地 下 駐 車 場 事 業 会 計	駐 車 場 事 業 費	185,121,000	99.5	182,857,543	100.0	98.8
	予 備 費	1,000,000	0.5	0	-	-
	計	186,121,000	100.0	182,857,543	100.0	98.2
都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業 会 計	都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業 費	3,000,000,000	100.0	3,000,000,000	100.0	100.0
	公 債 費	153,000	0.0	152,716	0.0	99.8
	計	3,000,153,000	100.0	3,000,152,716	100.0	100.0
熊 本 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	土 地 区 画 整 理 費	233,326,000	27.1	87,562,292	12.3	37.5
	公 債 費	627,053,000	72.9	627,051,428	87.7	100.0
	予 備 費	200,000	0.0	0	-	-
	計	860,579,000	100.0	714,613,720	100.0	83.0
植 木 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	土 地 区 画 整 理 費	1,696,154,000	96.3	800,048,783	92.4	47.2
	公 債 費	66,051,000	3.7	66,050,872	7.6	100.0
	計	1,762,205,000	100.0	866,099,655	100.0	49.1



# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	2,263,457	69.4	1.2
0	0	0	0	-	-	1,000,000	30.6	100.0
0	0	0	0	-	-	3,263,457	100.0	1.8
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	284	100.0	0.2
0	0	0	0	-	-	284	100.0	0.0
0	142,000,000	0	142,000,000	100.0	60.9	3,763,708	94.9	1.6
0	0	0	0	-	-	1,572	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	200,000	5.0	100.0
0	142,000,000	0	142,000,000	100.0	16.5	3,965,280	100.0	0.5
0	858,800,000	0	858,800,000	100.0	50.6	37,305,217	100.0	2.2
0	0	0	0	-	-	128	0.0	0.0
0	858,800,000	0	858,800,000	100.0	48.7	37,305,345	100.0	2.1

## 各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	金 額  ( 円 )	構 成 比 率  ( % )	予 算 現 額 に 対 す る 割 合  ( % )
奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	125,539,000	100.0	120,343,672	100.0	95.9
	計	125,539,000	100.0	120,343,672	100.0	95.9
公 債 管 理 会 計	公 債 費	32,052,658,000	100.0	32,040,717,760	100.0	100.0
	計	32,052,658,000	100.0	32,040,717,760	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		223,489,467,000	100.0	216,628,373,984	100.0	96.9
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		652,888,476,646	100.0	573,967,022,159	100.0	87.9

# 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	5,195,328	100.0	4.1
0	0	0	0	-	-	5,195,328	100.0	4.1
0	0	0	0	-	-	11,940,240	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	11,940,240	100.0	0.0
0	1,075,800,000	0	1,075,800,000	100.0	0.5	5,785,293,016	100.0	2.6
0	58,362,024,926	300,909,406	58,662,934,332	100.0	9.0	20,258,520,155	100.0	3.1

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		28 年 度	27 年 度
一 般 会 計	市 税	98,115,569,996	98,989,896,727
	地 方 譲 与 税	2,156,574,951	2,197,590,660
	利 子 割 交 付 金	89,608,000	133,179,000
	配 当 割 交 付 金	207,055,000	482,243,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	151,004,000	411,091,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,086,200,000	14,405,390,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	363,923,000	292,443,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,046,106	11,478,827
	軽 油 引 取 税 交 付 金	2,866,906,000	2,776,280,917
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,850,000	5,033,000
	地 方 特 例 交 付 金	418,635,000	382,726,000
	地 方 交 付 税	39,750,811,000	33,748,477,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	274,467,000	295,730,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,767,244,269	4,486,961,765
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,662,491,918	8,816,012,709
	国 庫 支 出 金	81,320,557,367	64,891,839,803
	県 支 出 金	40,421,023,143	17,967,580,544
	財 産 収 入	988,789,689	670,297,284
	寄 附 金	3,682,212,362	107,708,111
	繰 入 金	4,929,281,311	3,589,134,864
	繰 越 金	5,017,339,718	5,583,002,221
諸 収 入	5,576,372,615	4,901,411,821	
市 債	56,971,061,826	43,237,200,000	
計	367,832,024,271	308,382,708,253	

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
98,325,268,432	0.9	0.7	26.7	32.1	33.0
2,084,478,546	1.9	5.4	0.6	0.7	0.7
156,772,000	32.7	15.0	0.0	0.0	0.1
566,107,000	57.1	14.8	0.1	0.2	0.2
565,063,000	63.3	27.2	0.0	0.1	0.2
8,689,916,000	9.2	65.8	3.6	4.7	2.9
183,988,000	24.4	58.9	0.1	0.1	0.1
12,467,079	12.5	7.9	0.0	0.0	0.0
2,371,485,000	3.3	17.1	0.8	0.9	0.8
5,016,000	3.6	0.3	0.0	0.0	0.0
362,777,000	9.4	5.5	0.1	0.1	0.1
35,109,040,000	17.8	3.9	10.8	10.9	11.8
286,552,000	7.2	3.2	0.1	0.1	0.1
4,792,934,160	16.0	6.4	1.0	1.5	1.6
8,874,742,035	13.1	0.7	2.1	2.9	3.0
62,227,546,972	25.3	4.3	22.1	21.0	20.9
13,944,577,356	125.0	28.8	11.0	5.8	4.7
371,439,099	47.5	80.5	0.3	0.2	0.1
200,039,112	-	46.2	1.0	0.0	0.1
5,973,327,243	37.3	39.9	1.3	1.2	2.0
4,808,136,959	10.1	16.1	1.4	1.8	1.6
5,301,797,344	13.8	7.6	1.5	1.6	1.8
43,162,600,000	31.8	0.2	15.5	14.0	14.5
298,376,070,337	19.3	3.4	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		28 年 度	27 年 度
国民健康 保険会 計	国民健康保険料	14,199,270,404	15,571,134,775
	国民健康保険税	6,879,461	8,991,726
	使用料及び手数料	26,400	61,200
	国庫支出金	25,875,345,661	23,876,515,716
	県支出金	4,518,555,082	4,701,239,480
	療養給付費交付金	1,681,106,688	1,297,056,181
	前期高齢者交付金	17,960,781,476	16,391,880,708
	共同事業交付金	22,758,584,082	23,601,290,412
	繰入金	8,943,716,832	8,686,952,879
	諸収入	163,709,951	641,942,842
	計	96,107,976,037	94,777,065,919
介護保険会 計	介護保険料	10,488,567,533	11,264,000,006
	使用料及び手数料	1,800	3,000
	国庫支出金	14,810,554,570	13,448,825,535
	県支出金	8,035,252,796	7,827,936,167
	支払基金交付金	15,168,564,035	14,852,245,459
	繰入金	8,316,182,495	8,082,065,762
	繰越金	1,588,159,942	1,117,978,149
	諸収入	3,671,831	6,340,864
	計	58,410,955,002	56,599,394,942

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
16,116,573,955	8.8	3.4	14.8	16.4	19.4
10,214,575	23.5	12.0	0.0	0.0	0.0
42,600	56.9	43.7	0.0	0.0	0.0
23,498,360,955	8.4	1.6	26.9	25.2	28.3
4,856,093,048	3.9	3.2	4.7	5.0	5.8
2,095,086,328	29.6	38.1	1.7	1.4	2.5
16,166,666,824	9.6	1.4	18.7	17.3	19.4
11,378,618,859	3.6	107.4	23.7	24.9	13.7
8,890,446,318	3.0	2.3	9.3	9.2	10.7
152,101,646	74.5	322.0	0.2	0.7	0.2
83,164,205,108	1.4	14.0	100.0	100.0	100.0
10,034,900,999	6.9	12.2	18.0	19.9	18.3
2,400	40.0	25.0	0.0	0.0	0.0
12,963,205,160	10.1	3.7	25.4	23.8	23.7
7,445,779,262	2.6	5.1	13.8	13.8	13.6
14,855,873,000	2.1	0.0	26.0	26.2	27.1
7,726,374,985	2.9	4.6	14.2	14.3	14.1
1,771,751,751	42.1	36.9	2.7	2.0	3.2
3,065,279	42.1	106.9	0.0	0.0	0.0
54,800,952,836	3.2	3.3	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

## 資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		28 年 度	27 年 度
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	繰 越 金	123,641,074	78,198,077
	諸 収 入	158,798,659	168,109,943
	計	282,439,733	246,308,020
後期高齢者 医療会計	後期高齢者医療保険料	5,546,245,419	6,022,227,576
	使用料及び手数料	5,100	13,800
	繰 入 金	1,794,345,162	1,669,628,720
	繰 越 金	252,206,530	240,725,812
	諸 収 入	60,722,653	51,817,608
	計	7,653,524,864	7,984,413,516
食肉センター 会 計	使用料及び手数料	廃 止	12,592,809
	国 庫 支 出 金		0
	財 産 収 入		162,000
	繰 入 金		121,690,586
	繰 越 金		9,400,221
	諸 収 入		198,333
	計		144,043,949



# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
63,847,549	58.1	22.5	43.8	31.7	28.4
161,153,278	5.5	4.3	56.2	68.3	71.6
225,000,827	14.7	9.5	100.0	100.0	100.0
6,146,729,440	7.9	2.0	72.5	75.4	76.7
16,200	63.0	14.8	0.0	0.0	0.0
1,578,081,746	7.5	5.8	23.4	20.9	19.7
234,824,530	4.8	2.5	3.3	3.0	2.9
54,452,091	17.2	4.8	0.8	0.6	0.7
8,014,104,007	4.1	0.4	100.0	100.0	100.0
16,093,654	-	21.8	-	8.7	9.5
264,000	-	皆減	-	-	0.2
0	-	皆増	-	0.1	-
144,000,000	-	15.5	-	84.5	84.6
9,661,989	-	2.7	-	6.5	5.7
211,280	-	6.1	-	0.1	0.1
170,230,923	-	15.4	-	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		28 年 度	27 年 度
農業集落排水 事業会計	分 担 金 及 び 負 担 金	519,300	286,448
	使 用 料 及 び 手 数 料	30,076,032	29,035,067
	県 支 出 金	6,000,000	8,000,000
	繰 入 金	145,114,000	153,238,000
	繰 越 金	4,737,419	4,891,380
	市 債	31,400,000	-
	計	217,846,751	195,450,895
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	3,434,192,305	3,468,360,646
	繰 越 金	102,545,548	66,434,902
	計	3,536,737,853	3,534,795,548
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	財 産 収 入	5,449,642	5,873,212
	繰 入 金	59,326,000	61,286,000
	繰 越 金	553,558	552,078
	計	65,329,200	67,711,290
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 収 入	10,538,005,340	12,188,767,900
	使 用 料 及 び 手 数 料	144,319	1,584,000
	財 産 収 入	232,587,279	265,459,695
	寄 附 金	107,075,447	-
	繰 入 金	0	27,548,591
	繰 越 金	331,686,786	220,456,504
	諸 収 入	302,555,203	358,466,889
	計	11,512,054,374	13,062,283,579
地 下 駐 車 場 事 業 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料	173,455,550	173,823,650
	繰 入 金	0	0
	繰 越 金	3,693,935	890,199
	諸 収 入	1,099,596	243,354
	市 債	17,200,000	-
	計	195,449,081	174,957,203

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
744,484	81.3	61.5	0.2	0.1	0.4
33,413,767	3.6	13.1	13.8	14.9	18.3
-	25.0	皆増	2.8	4.1	-
144,916,000	5.3	5.7	66.6	78.4	79.3
3,650,227	3.1	34.0	2.2	2.5	2.0
-	皆増	-	14.4	-	-
182,724,478	11.5	7.0	100.0	100.0	100.0
3,481,928,645	1.0	0.4	97.1	98.1	99.1
32,756,257	54.4	102.8	2.9	1.9	0.9
3,514,684,902	0.1	0.6	100.0	100.0	100.0
5,873,212	7.2	0.0	8.3	8.7	8.3
64,143,000	3.2	4.5	90.8	90.5	90.9
552,088	0.3	0.0	0.8	0.8	0.8
70,568,300	3.5	4.0	100.0	100.0	100.0
10,861,728,800	13.5	12.2	91.5	93.3	92.9
1,584,000	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0
252,592,404	12.4	5.1	2.0	2.0	2.2
-	皆増	-	0.9	-	-
-	皆減	皆増	-	0.2	-
304,988,543	50.5	27.7	2.9	1.7	2.6
273,259,316	15.6	31.2	2.6	2.7	2.3
11,694,153,063	11.9	11.7	100.0	100.0	100.0
165,878,750	0.2	4.8	88.7	99.4	78.9
43,200,000	-	皆減	-	-	20.6
938,463	315.0	5.1	1.9	0.5	0.4
118,382	351.9	105.6	0.6	0.1	0.1
-	皆増	-	8.8	-	-
210,135,595	11.7	16.7	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		28 年 度	27 年 度
都市開発資金 貸付事業会計	繰 入 金	152,716	-
	市 債	3,000,000,000	609,200,000
	計	3,000,152,716	609,200,000
熊本駅西土地 区画整理事業 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	662,114	-
	国 庫 支 出 金	9,680,000	4,950,000
	財 産 収 入	205,297,420	-
	繰 入 金	469,545,000	706,813,000
	繰 越 金	25,020,920	30,104,868
	市 債	26,900,000	28,300,000
	諸 収 入	16,780,710	4,895
	計	753,886,164	770,172,763
植木中央土地 区画整理事業 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料	46,700	42,075
	国 庫 支 出 金	202,536,000	202,729,000
	財 産 収 入	-	-
	繰 入 金	200,116,000	221,468,000
	繰 越 金	87,554,857	50,511,277
	市 債	459,200,000	374,800,000
	諸 収 入	-	9,930
	計	949,453,557	849,560,282

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
-	皆増	-	0.0	-	-
-	392.4	皆増	100.0	100.0	-
-	392.5	皆増	100.0	100.0	-
-	皆増	-	0.1	-	-
27,187,500	95.6	81.8	1.3	0.6	3.4
8,372,340	皆増	皆減	27.2	-	1.1
649,342,000	33.6	8.9	62.3	91.8	82.1
39,929,250	16.9	24.6	3.3	3.9	5.0
66,000,000	4.9	57.1	3.6	3.7	8.3
12,411	-	60.6	2.2	0.0	0.0
790,843,501	2.1	2.6	100.0	100.0	100.0
58,600	11.0	28.2	0.0	0.0	0.0
241,540,000	0.1	16.1	21.3	23.9	23.8
15,910,000	-	皆減	-	-	1.6
126,590,000	9.6	74.9	21.1	26.1	12.5
26,113,225	73.3	93.4	9.2	5.9	2.6
606,500,000	22.5	38.2	48.4	44.1	59.7
9,658	皆減	2.8	-	0.0	0.0
1,016,721,483	11.8	16.4	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		28 年 度	27 年 度
奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	繰 入 金	0	8,473,296
	繰 越 金	257,999	357,455
	諸 収 入	125,857,810	114,476,125
	計	126,115,809	123,306,876
公 債 管 理 会 計	財 産 収 入	162,817	699,201
	繰 入 金	32,040,554,943	31,848,886,492
	市 債	-	-
	計	32,040,717,760	31,849,585,693
特 別 会 計 合 計		214,852,638,901	210,988,250,475
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		582,684,663,172	519,370,958,728

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
46,660,084	皆減	81.8	-	6.9	33.8
106,264	27.8	236.4	0.2	0.3	0.1
91,189,123	9.9	25.5	99.8	92.8	66.1
137,955,471	2.3	10.6	100.0	100.0	100.0
521,835	76.7	34.0	0.0	0.0	0.0
32,345,423,711	0.6	1.5	100.0	100.0	99.9
46,300,000	-	皆減	-	-	0.1
32,392,245,546	0.6	1.7	100.0	100.0	100.0
196,384,526,040	1.8	7.4			
494,760,596,377	12.2	5.0			

## 各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		28 年 度	27 年 度
一 般 会 計	議 会 費	1,049,573,286	1,175,644,793
	総 務 費	37,224,270,313	29,349,582,207
	民 生 費	131,071,074,911	125,392,837,848
	衛 生 費	17,346,269,868	25,748,017,552
	農 林 水 産 業 費	5,505,460,794	5,760,294,741
	商 工 費	7,744,266,496	5,423,044,435
	土 木 費	52,380,653,939	42,226,335,909
	消 防 費	8,129,432,441	9,409,764,033
	教 育 費	25,249,180,357	26,249,345,351
	災 害 復 旧 費	39,930,874,314	448,553,075
	公 債 費	31,280,691,456	31,081,648,591
	諸 支 出 金	426,900,000	1,100,300,000
	計	357,338,648,175	303,365,368,535
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,365,130,035	1,303,004,982
	保 険 給 付 費	57,764,553,049	56,269,264,330
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,508,769,790	9,927,177,149
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	6,898,681	6,769,903
	老 人 保 健 拠 出 金	292,768	372,614
	介 護 納 付 金	3,710,127,462	3,957,856,532
	共 同 事 業 拠 出 金	22,994,343,248	24,128,859,337
	保 健 事 業 費	365,056,294	374,008,110
	諸 支 出 金	545,566,633	830,243,653
	繰 上 充 用 金	4,066,532,222	2,046,041,531
計	100,327,270,182	98,843,598,141	



# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
1,120,026,044	10.7	5.0	0.3	0.4	0.4
29,694,665,098	26.8	1.2	10.4	9.7	10.1
122,483,203,994	4.5	2.4	36.7	41.3	41.8
19,807,410,205	32.6	30.0	4.9	8.5	6.8
5,433,487,829	4.4	6.0	1.5	1.9	1.9
4,667,660,459	42.8	16.2	2.2	1.8	1.6
41,703,153,046	24.0	1.3	14.7	13.9	14.2
8,816,843,298	13.6	6.7	2.3	3.1	3.0
25,997,669,214	3.8	1.0	7.1	8.7	8.9
53,580,143	-	737.2	11.2	0.1	0.0
31,628,268,786	0.6	1.7	8.8	10.2	10.8
1,387,100,000	61.2	20.7	0.1	0.4	0.5
292,793,068,116	17.8	3.6	100.0	100.0	100.0
1,261,293,254	4.8	3.3	1.4	1.3	1.5
55,169,817,450	2.7	2.0	57.6	56.9	64.7
9,977,699,543	4.2	0.5	9.5	10.0	11.7
7,777,220	1.9	13.0	0.0	0.0	0.0
372,614	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
4,354,677,099	6.3	9.1	3.7	4.0	5.1
11,608,316,261	4.7	107.9	22.9	24.4	13.6
405,780,046	2.4	7.8	0.4	0.4	0.5
932,583,796	34.3	11.0	0.5	0.8	1.1
1,491,929,356	98.8	37.1	4.1	2.1	1.8
85,210,246,639	1.5	16.0	100.0	100.0	100.0

## 各 会 計 款 別 歳 出

資料7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		28 年 度	27 年 度
介護保険会計	総 務 費	1,211,860,337	1,205,083,891
	保 険 給 付 費	54,383,990,047	52,774,084,960
	地 域 支 援 事 業 費	932,016,716	945,133,189
	諸 支 出 金	365,353,890	86,932,960
	計	56,893,220,990	55,011,235,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	116,728,661	122,666,946
	計	116,728,661	122,666,946
後期高齢者医療会計	総 務 費	175,871,106	98,122,433
	後期高齢者医療広域連合納付金	7,211,987,506	7,591,954,742
	保 健 事 業 費	43,635,262	35,245,511
	諸 支 出 金	7,523,500	6,884,300
	計	7,439,017,374	7,732,206,986
食肉センター会計	食 肉 セ ン タ ー 費	廃 止	144,043,949
	計		144,043,949
農業集落排水事業会計	総 務 費	105,916,898	86,148,718
	公 債 費	104,564,758	104,564,758
	計	210,481,656	190,713,476
産業振興資金会計	産業振興資金融資事業費	3,390,310,000	3,432,250,000
	計	3,390,310,000	3,432,250,000
食品工業団地用地会計	企 業 用 地 取 得 費	64,773,362	67,157,732
	計	64,773,362	67,157,732

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
1,160,761,442	0.6	3.8	2.1	2.2	2.2
51,254,478,190	3.1	3.0	95.6	95.9	95.5
895,347,275	1.4	5.6	1.6	1.7	1.7
372,387,780	320.3	76.7	0.6	0.2	0.7
53,682,974,687	3.4	2.5	100.0	100.0	100.0
146,802,750	4.8	16.4	100.0	100.0	100.0
146,802,750	4.8	16.4	100.0	100.0	100.0
80,495,681	79.2	21.9	2.4	1.3	1.0
7,648,108,649	5.0	0.7	96.9	98.2	98.4
33,861,565	23.8	4.1	0.6	0.5	0.4
10,912,300	9.3	36.9	0.1	0.1	0.1
7,773,378,195	3.8	0.5	100.0	100.0	100.0
160,830,702	皆減	10.4	-	100.0	100.0
160,830,702	皆減	10.4	-	100.0	100.0
73,268,340	22.9	17.6	50.3	45.2	41.2
104,564,758	0.0	0.0	49.7	54.8	58.8
177,833,098	10.4	7.2	100.0	100.0	100.0
3,448,250,000	1.2	0.5	100.0	100.0	100.0
3,448,250,000	1.2	0.5	100.0	100.0	100.0
70,016,222	3.6	4.1	100.0	100.0	100.0
70,016,222	3.6	4.1	100.0	100.0	100.0

# 各 会 計 款 別 歳 出

## 資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 濟	
		28 年 度	27 年 度
競輪事業会計	競 輪 事 業 費	11,261,786,693	12,730,596,793
	計	11,261,786,693	12,730,596,793
地下駐車場事業会計	駐 車 場 事 業 費	182,857,543	171,263,268
	公 債 費	0	0
	計	182,857,543	171,263,268
都市開発資金貸付事業会計	都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業 費	3,000,000,000	609,200,000
	公 債 費	152,716	-
	計	3,000,152,716	609,200,000
熊本駅西土地 区画整理事業会計	土 地 区 画 整 理 費	87,562,292	92,523,261
	公 債 費	627,051,428	652,628,582
	計	714,613,720	745,151,843
植木中央土地 区画整理事業 会 計	土 地 区 画 整 理 費	800,048,783	713,734,085
	公 債 費	66,050,872	48,271,340
	計	866,099,655	762,005,425
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	120,343,672	123,048,877
	計	120,343,672	123,048,877
公債管理会計	公 債 費	32,040,717,760	31,849,585,693
	計	32,040,717,760	31,849,585,693
特 別 会 計 合 計		216,628,373,984	212,534,724,129
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		573,967,022,159	515,900,092,664

# 年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
11,473,696,559	11.5	11.0	100.0	100.0	100.0
11,473,696,559	11.5	11.0	100.0	100.0	100.0
166,318,397	6.8	3.0	100.0	100.0	79.5
42,926,999	-	皆減	-	-	20.5
209,245,396	6.8	18.2	100.0	100.0	100.0
-	392.4	皆増	100.0	100.0	-
-	皆増	-	0.0	-	-
-	392.5	皆増	100.0	-	-
172,789,264	5.4	46.5	12.3	12.4	22.7
587,949,369	3.9	11.0	87.7	87.6	77.3
760,738,633	4.1	2.0	100.0	100.0	100.0
943,774,938	12.1	24.4	92.4	93.7	97.7
22,435,268	36.8	115.2	7.6	6.3	2.3
966,210,206	13.7	21.1	100.0	100.0	100.0
137,598,016	2.2	10.6	100.0	100.0	100.0
137,598,016	2.2	10.6	100.0	100.0	100.0
32,392,245,546	0.6	1.7	100.0	100.0	100.0
32,392,245,546	0.6	1.7	100.0	100.0	100.0
196,610,066,649	1.9	8.1			
489,403,134,765	11.3	5.4			

## 各 会 計 繰 越 明 許 費

### 資料 8

(一般会計)

款	項	事 業 名	金 額
			円
15 総 務 費	45 自 治 振 興 費	区役所整備事業	54,660,000
		地域公民館整備事業	15,471,000
		社会保障・税番号制度推進事業	55,568,000
20 民 生 費	10 社 会 福 祉 費	社会福祉施設整備事業	647,037,000
		臨時福祉給付金給付事業	2,642,739,000
	15 児 童 福 祉 費	児童福祉施設等整備事業	896,234,000
		少子化対策推進事業	21,000,000
	25 災 害 救 助 費	生活必需品支給事業	147,855,000
25 衛 生 費	20 清 掃 費	新西部環境工場周辺整備事業	124,000,000
35 農 林 水 産 業 費	10 農 林 業 費	経営体育成支援事業	4,399,898,000
		農業生産振興事業	2,579,628,000
		水産生産基盤整備事業	419,441,000
		畜産クラスター事業	318,000,000
	20 耕 地 費	治山事業	16,300,000
40 商 工 費	15 観 光 費	(仮称)熊本城ホール整備事業	4,202,727,000
		動植物園施設整備事業	731,100,000
45 土 木 費	10 土 木 管 理 費	建築物耐震化促進事業	12,884,000
		被災者住宅支援事業	2,880,000,000
	15 道 路 橋 梁 費	道路橋梁整備事業	6,599,213,000
	20 河 川 費	河川改修事業	470,799,000
	25 都 市 計 画 費	街路事業	1,325,502,000
		熊本駅前広場整備事業	93,525,000
		桜町地区市街地再開発事業	2,634,800,000
		花畑地区広場整備事業	35,000,000
		熊本高森線道路改良事業	35,000,000
		景観重要建造物等助成事業	21,000,000
		電停改良事業	137,000,000
	公園整備事業	31,000,000	
	30 住 宅 費	公営住宅修繕事業	54,868,000
公営住宅建設事業		2,468,886,000	

## 繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
54,660,000	0	0	40,900,000	0	13,760,000
15,471,000	0	2,713,000	7,300,000	0	5,458,000
55,568,000	0	55,568,000	0	0	0
440,274,000	0	282,071,000	152,600,000	0	5,603,000
2,636,091,000	0	2,636,091,000	0	0	0
837,763,000	0	744,680,000	74,400,000	0	18,683,000
6,980,000	0	6,980,000	0	0	0
14,974,000	0	14,974,000	0	0	0
124,000,000	0	60,000,000	64,000,000	0	0
4,399,898,000	0	2,909,949,000	0	0	1,489,949,000
2,576,575,000	0	2,229,950,000	346,600,000	0	25,000
400,534,305	0	341,160,652	53,600,000	0	5,773,653
318,000,000	0	318,000,000	0	0	0
11,053,000	0	3,658,000	7,300,000	0	95,000
4,202,727,000	0	1,648,233,000	2,293,700,000	0	260,794,000
731,100,000	0	317,050,000	320,900,000	0	93,150,000
8,699,000	0	4,974,000	0	0	3,725,000
2,880,000,000	0	2,880,000,000	0	0	0
4,394,686,710	126,246,231	1,660,189,008	1,538,200,000	84,576,112	985,475,359
421,478,738	0	176,717,000	223,500,000	0	21,261,738
950,285,145	0	330,698,399	352,400,000	0	267,186,746
93,524,959	0	51,447,000	37,800,000	0	4,277,959
2,634,800,000	0	1,366,633,000	0	0	1,268,167,000
35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
35,000,000	0	19,250,000	14,100,000	0	1,650,000
17,677,000	0	8,838,000	0	0	8,839,000
137,000,000	0	68,500,000	61,600,000	0	6,900,000
31,000,000	0	15,500,000	14,900,000	0	600,000
54,868,000	0	17,629,000	37,100,000	0	139,000
2,461,960,000	0	1,845,023,000	607,300,000	0	9,637,000

## 各 会 計 繰 越 明 許 費

### 資料 8

(一般会計)

款	項	事 業 名	金 額	
55 教 育 費	10 教 育 総 務 費	特別支援学校整備事業	43,271,000	
		15 小 学 校 費	義務教育施設整備事業	3,743,012,000
		20 中 学 校 費	義務教育施設整備事業	2,057,880,000
		25 高 等 学 校 費	高等学校施設整備事業	18,779,000
		40 社 会 教 育 費	文化財等保存活用事業	46,429,000
			社会教育施設整備事業	1,665,740,000
		45 保 健 体 育 費	社会体育施設整備事業	237,257,000
60 熊 本 城 費	熊本城跡保存活用推進事業	327,000		
60 災 害 復 旧 費	10 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	農林施設災害復旧事業	82,900,000	
		20 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設災害復旧事業	39,692,000
		50 熊 本 地 震 災 害 復 旧 費	総務施設災害復旧事業	837,800,000
			民生施設災害復旧事業	3,754,266,000
			災害廃棄物処理事業	1,385,400,000
			衛生施設災害復旧事業	5,684,000
			農林施設災害復旧事業	914,870,000
			商工施設災害復旧事業	361,138,000
			宅地等災害復旧事業	2,825,800,000
			土木施設災害復旧事業	4,718,735,000
			消防施設災害復旧事業	1,674,000
教育施設災害復旧事業	5,755,189,000			
合	計		62,566,978,000	

(特別会計)

会 計	款	項	事 業 名	金 額
農業集落排水事業会計	10 総務費	10 総務管理費	農業集落排水施設災害復旧事業	75,000,000
熊本駅西土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	10 土地区画整理費	熊本駅西土地区画整理事業	142,000,000
植木中央土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	10 土地区画整理費	植木中央土地区画整理事業	948,000,000



## 繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
34,585,040	0	0	25,900,000	0	8,685,040
3,739,151,040	0	1,209,954,000	2,504,700,000	0	24,497,040
1,748,613,540	0	403,557,000	1,267,100,000	0	77,956,540
18,762,000	0	0	5,800,000	0	12,962,000
46,212,400	0	17,150,000	0	11,912,400	17,150,000
1,665,739,400	0	693,754,000	792,800,000	0	179,185,400
186,135,974	0	82,078,500	64,400,000	0	39,657,474
327,000	0	163,500	0	0	163,500
82,900,000	0	23,000,000	300,000	444,853	59,155,147
25,612,000	0	15,709,086	9,800,000	0	102,914
645,694,200	0	583,508,800	62,100,000	0	85,400
3,207,740,000	0	2,485,935,000	710,800,000	0	11,005,000
1,283,545,586	0	641,772,000	641,700,000	0	73,586
4,298,400	0	2,893,000	1,300,000	0	105,400
838,579,000	0	652,300,000	22,600,000	1,593,203	162,085,797
266,978,000	0	202,613,400	64,300,000	0	64,600
2,812,776,000	0	2,001,376,000	811,400,000	0	0
4,070,594,545	0	741,127,220	2,804,400,000	6,930,000	518,137,325
0	0	0	0	0	0
5,626,332,944	0	2,699,778,000	2,914,500,000	100,000	11,954,944
57,286,224,926	126,246,231	32,473,145,565	18,952,100,000	105,556,568	5,629,176,562

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
75,000,000	0	35,000,000	40,000,000	0	0
142,000,000	0	33,770,000	94,000,000	0	14,230,000
858,800,000	0	266,587,000	523,900,000	0	68,313,000

## 各 会 計 事 故 繰 越 し

### 資料9

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
20 民生費	15 児童福祉費	児童福祉施設等整備事業	79,638,000	0	79,638,000
45 土木費	25 都市計画費	街路事業	207,088,007	143,488,007	63,600,000
		上熊本駅前広場整備事業	140,931,406	0	140,931,406
55 教育費	15 小学校費	義務教育施設整備事業	16,740,000	0	16,740,000
合 計			444,397,413	143,488,007	300,909,406

# 繰越計算書

支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国(県)支出金等	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円
0	79,638,000	0	53,092,000	26,500,000	0	46,000
0	63,600,000	0	34,980,000	25,700,000	0	2,920,000
0	140,931,406	0	75,349,377	56,300,000	2,940,000	6,342,029
0	16,740,000	0	5,580,000	11,100,000	0	60,000
0	300,909,406	0	169,001,377	119,600,000	2,940,000	9,368,029